

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第61期) 至 平成20年2月29日

株式会社 オンワードホールディングス

(E02521)

第61期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 オンワードホールディングス

目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月30日

【事業年度】 第61期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社オンワードホールディングス
(旧会社名 株式会社オンワード樫山)

【英訳名】 ONWARD HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 ONWARD KASHIYAMA Co., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(3272)2317(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理部
IR部 内部監査部担当 吉沢 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(3272)2317(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理部
IR部 内部監査部担当 吉沢 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注)平成19年5月24日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成19年9月1日から会社名を上記のとおり変更しました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (百万円)	267,745	271,273	283,110	318,690	287,032
経常利益 (百万円)	25,243	26,283	27,167	27,407	24,128
当期純利益 (百万円)	13,053	10,256	11,091	11,438	12,213
純資産額 (百万円)	196,796	202,376	203,826	225,138	197,639
総資産額 (百万円)	318,270	308,170	329,403	347,936	309,092
1株当たり純資産額 (円)	1,170.00	1,207.25	1,253.49	1,256.93	1,243.80
1株当たり当期純利益 (円)	74.07	58.10	63.79	70.52	76.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	70.50	76.48
自己資本比率 (%)	61.8	65.7	61.9	58.6	63.0
自己資本利益率 (%)	6.7	5.1	5.4	5.6	6.1
株価収益率 (倍)	19.0	26.6	31.1	23.4	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,514	15,992	26,758	17,362	12,503
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,703	△12,949	△37,210	△13,849	△20,610
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,847	△9,336	△15,093	△5,837	△12,583
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	87,811	81,543	56,058	57,306	36,775
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,112 〔11,197〕	2,801 〔11,997〕	2,653 〔13,523〕	2,614 〔15,015〕	2,469 〔14,705〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
売上高 (百万円)	184,914	197,230	203,539	215,735	104,727
経常利益 (百万円)	20,644	20,788	21,910	22,129	9,519
当期純利益 (百万円)	10,202	10,648	10,754	7,641	9,933
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (株)	172,921,669	172,921,669	172,921,669	172,921,669	172,921,669
純資産額 (百万円)	189,268	194,570	195,810	190,744	179,964
総資産額 (百万円)	248,573	244,936	257,814	267,641	190,946
1株当たり純資産額 (円)	1,125.48	1,160.96	1,204.48	1,175.70	1,147.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	22.00 (—)	24.00 (—)	26.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	57.62	60.49	62.15	47.12	62.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	47.10	62.20
自己資本比率 (%)	76.1	79.4	76.0	71.2	94.2
自己資本利益率 (%)	5.4	5.5	5.5	4.0	5.4
株価収益率 (倍)	24.4	25.5	31.9	35.1	16.4
配当性向 (%)	34.3	36.4	38.6	55.2	48.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,689 〔7,808〕	1,684 〔8,836〕	1,656 〔9,205〕	1,646 〔10,028〕	30 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成16年2月期の1株当たり配当額20円には、特別配当3円50銭を含んでいます。

3 平成17年2月期の1株当たり配当額22円には、特別配当2円00銭を含んでいます。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

5 平成19年9月1日付で、当社は、純粋持株会社へ移行しています。

2 【沿革】

年月	摘 要
昭和2年10月	檜山商店創業
昭和17年8月	商工省令による企業整備要項に基づき既成服中央第74代行株式会社(資本金30万円)を設立
昭和22年3月	社名を檜山工業株式会社と改称
昭和22年9月	衣料品配給規則の改正により檜山商事株式会社(資本金19万8千円)を設立、既製服卸販売業務を行う。檜山工業株式会社は製造業務を行う。
昭和23年1月	東京都に東京支店を開設
昭和23年11月	檜山商事株式会社は檜山株式会社に社名を変更
昭和24年6月	檜山株式会社は檜山工業株式会社を吸収合併
昭和27年1月	大阪本社(現大阪支店)完成
昭和31年7月	福岡支店開設
昭和33年1月	東京支店(現本社)完成
昭和35年10月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第二部上場
昭和35年11月	札幌支店開設
昭和37年4月	オンワード商事株式会社(昭和58年3月 オーク株式会社に社名変更)を設立
昭和39年7月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第一部上場
昭和41年9月	本社所在地を東京都中央区に移転
昭和48年11月	仙台支店開設
昭和49年9月	名古屋支店開設
昭和51年2月	広島支店開設
昭和59年2月	株式会社エバ・モーダ(昭和60年10月 株式会社インパクト二十一に社名変更)を設立
昭和62年1月	オーク株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	檜山株式会社を株式会社オンワード檜山に社名変更
平成3年2月	オンワード総合研究所完成
平成3年3月	関東支店開設
平成4年2月	株式会社スピアー(平成4年10月 旧チャコット株式会社から営業譲受、チャコット株式会社に社名変更)を設立
平成5年7月	株式会社インパクト二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成8年1月	株式会社アクティ二十一を設立
平成8年8月	チャコット株式会社が日本証券業協会に店頭登録
平成9年11月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社アクティ二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成15年3月	株式会社インパクト二十一、株式会社アクティ二十一、株式会社パートナー二十一が合併 存続会社株式会社インパクト二十一
平成15年4月	オーク株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる
平成16年3月	チャコット株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる
平成17年5月	プロジェクトスローンLTD. が株式取得により当社の子会社となる
平成19年5月	株式会社インパクト二十一の公開買付に応募、全株式を売却
平成19年9月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社オンワードホールディングスに商号変更 アパレル事業部門を株式会社オンワード檜山(オンワード檜山分割準備株式会社より商号変更)が承継、商事事業部門をオンワード商事株式会社(オーク株式会社より商号変更)が承継

3 【事業の内容】

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、子会社62社及び関連会社27社で構成され、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(アパレル関連事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。

当社グループは平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディングス体制へ移行し、事業目的の見直しをすることで、前連結会計年度の衣料品等繊維製品事業については当連結会計年度より、アパレル関連事業と表示しています。

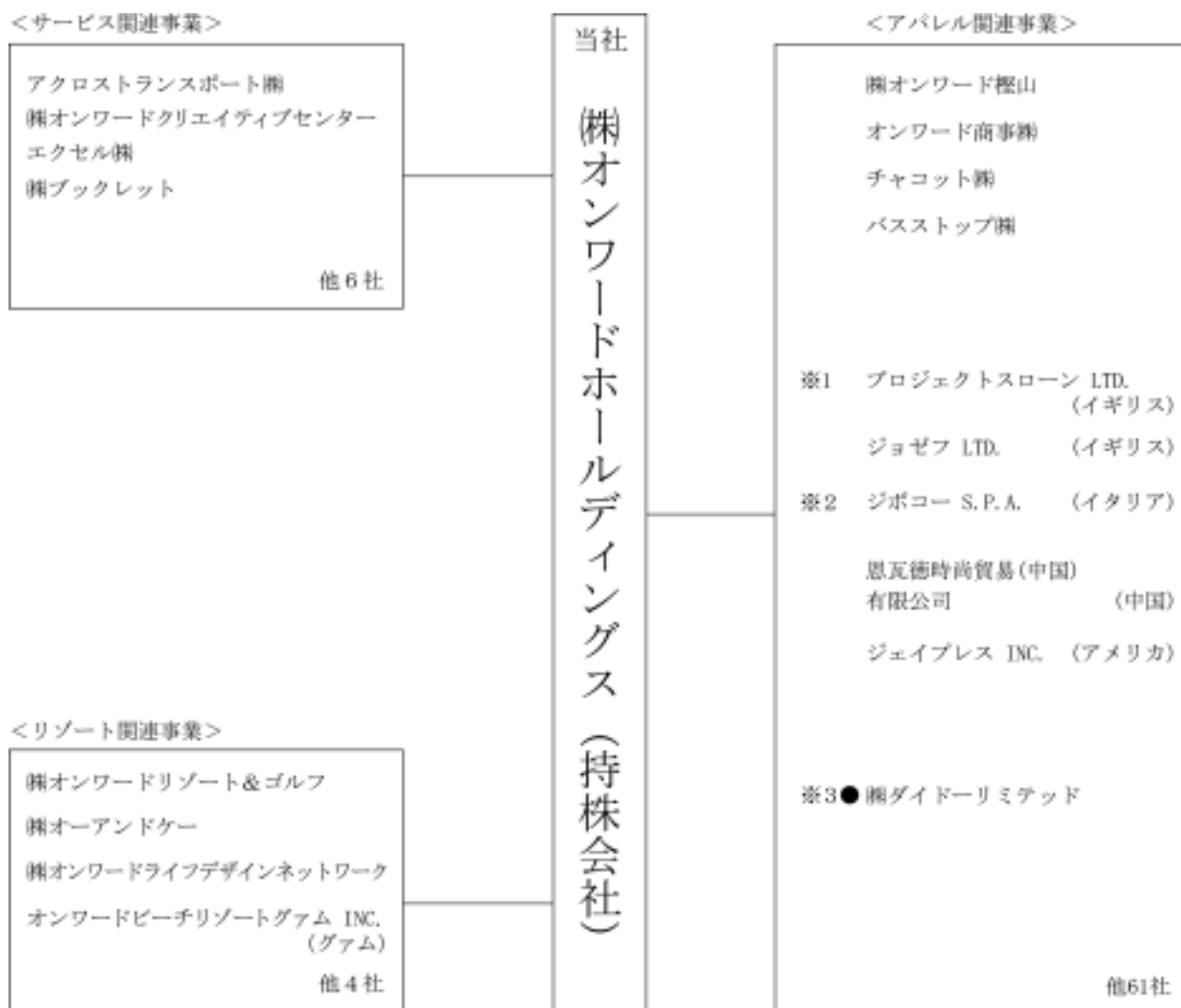
なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

区分		主要な会社	
アパレル関連事業		衣料品等の企画・製造・販売	(株)オンワード樫山、オンワード商事(株)、チャコット(株)、バスストップ(株)、プロジェクトスローンLTD.、ジョゼフLTD.、ジボコーS.P.A.、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司、ジェイプレスINC.、(株)ダイドーリミテッド 他61社
その他の事業	サービス関連事業	物流関連業務、運送業務、商業施設の設計施工等	アクロストラנסポート(株)、(株)オンワードクリエイティブセンター、エクセル(株)、(株)ブックレット 他6社
	リゾート関連事業	各種リゾート施設の運営管理等	(株)オンワードリゾート&ゴルフ、(株)オーアンドケー、オンワードビーチリゾートゲームINC.、(株)オンワードライフデザインネットワーク 他4社

- (注) 1. 事業区分については、当社の事業目的によりアパレル関連事業とその他の事業に区分しています。
2. 前連結会計年度までサービス関連事業に含めていた、株式会社オンワードライフデザインネットワークは、当社グループのホールディングス体制への移行に伴う再編を勘案して、当連結会計年度よりリゾート関連事業に含めています。また、アパレル関連事業は、前連結会計年度までの衣料品等繊維製品事業より呼称変更しています。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社
●印 持分法適用関連会社

- ※1 プロジェクトスローンLTD. を親会社とするジョゼフグループの内訳は、連結子会社13社、持分法適用関連会社 1 社の合計14社です。
- ※2 ジボコーS.P.A. を親会社とするジボコーグループの内訳は、連結子会社 9 社、非連結子会社 2 社、持分法非適用関連会社 1 社の合計12社です。
- ※3 (株)ダイドーリミテッドを親会社とするグループの内訳は、持分法適用関連会社20社です。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	貸付金 (百万円)	関係内容
(連結子会社) (株) オンワード樺山	東京都 中央区	5,000	衣料品等の 製造販売	100.0	—	建物等の賃貸 役員の兼任…有(8名)
オンワード商事 (株)	東京都 中央区	410	衣料品等の 製造販売	100.0	—	建物等の賃貸
チャコット (株)	東京都 渋谷区	400	ダンス用品の 製造販売	100.0	—	—
バスストップ (株)	東京都 渋谷区	10	衣料品等の 製造販売	100.0	2,450	—
プロジェクトスローンLTD.	英国 ロンドン	千英ポンド 50,000	持株会社	100.0	—	—
ジョゼフLTD.	英国 ロンドン	千英ポンド 349	衣料品等の 製造販売	100.0 (100.0)	—	—
ジボコーS. P. A.	伊国 フィレン ツェ	千ユーロ 1,300	衣料品等の 製造販売	84.0 (68.0)	—	—
恩瓦徳時尚貿易(中国)有限 公司	中国 上海	千元 50,454	衣料品等の販 売	100.0 (100.0)	—	—
ジェイプレスINC.	米国 ニューヨ ーク	千米ドル 114	衣料品等の販 売	100.0 (100.0)	—	—
アクロス トランスポート (株)	東京都 港区	20	貨物自動車運 送および物流 サービス	100.0	900	建物等の賃貸
(株) オンワード クリエイティブセンター	東京都 中央区	20	商業施設等の 企画・設計・ 施工	100.0	—	建物等の賃貸
(株) オンワードライブ デザインネットワーク	東京都 中央区	90	情報等のサー ビスおよび旅 行業	100.0 (100.0)	—	建物等の賃貸
(株) ブックレット	大阪市 城東区	10	書籍販売	100.0 (100.0)	500	—
エクセル (株)	東京都 渋谷区	80	不動産賃貸	100.0	—	—
(株) オーアンドケー	東京都 中央区	10	スポーツ施設 の経営	100.0 (100.0)	—	—
(株) オンワードリゾート&ゴ ルフ	東京都 中央区	5,105	リゾート事業 の統括管理	100.0	—	建物等の賃貸
オンワードビーチ リゾートグアムINC.	米国 グアム	千米ドル 54,989	ホテルおよび リゾート施設 の運営管理	100.0 (100.0)	—	—
オンワードマンギラオ グアムINC.	米国 グアム	千米ドル 50,000	スポーツ施設 の経営	100.0 (100.0)	—	—
その他 29社						
(持分法適用関連会社) (株) ダイドーリミテッド	東京都 千代田区	6,891	繊維製品等の 製造販売	18.2	—	—
その他 20社						

(注) 1 **(株)**ダイドーリミテッドは有価証券報告書を提出しています。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合です。

3 プロジェクトスローンLTD.、**(株)**オンワードリゾート&ゴルフ、オンワードビーチリゾートグアムINC. 及びオンワードマンギラオグアムINC. は、特定子会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アパレル関連事業	2,179 [12,927]
その他の事業	260 [1,768]
全社(共通)	30 [10]
合計	2,469 [14,705]

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30 [10]	45.2	18.7	9,846

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 従業員数が前期に比べて1,616名減少しましたが、これは主として事業部門を分割し、純粋持株会社へ移行したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格高騰の影響により、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。個人消費につきましても、賃金の伸び悩み、物価の上昇による消費マインドの低下により、依然として盛り上がりかけた状況で推移しました。

当アパレル業界におきましては、消費トレンドの多様化に加え、春先の低気温や梅雨明けの遅れ、厳しい残暑などの天候不順にも見舞われ、年間を通じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、経営力の強化と成長戦略の加速をはかるために、平成19年9月1日付けで純粋持株会社によるホールディングス体制に移行し、各事業会社の事業領域の拡大と収益力の向上に努めてきました。

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において上期は基幹ブランドの低迷により課題を残しましたが、下期から経営資源の選択と集中化をはかり、収益構造改革を進め来期に向けた収益基盤づくりを行いました。また、グループ内で無店舗販売事業を主体とした部門、企業をオンワード商事株式会社へ集約し、営業力の強化と経営の効率化をはかりました。

海外事業につきましては、欧州地区とアジア地区が順調に推移し、計画を上回る収益を上げることができました。今後は更に、海外事業の成長が国内事業の発展につながるよう、グローバルネットワークを活用した海外ブランド戦略や商品開発力強化を推進していきます。

また、子会社でありました株式会社インパクト二十一の全株式を売却し、当連結会計年度より連結子会社から除外しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,870億32百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は186億28百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は241億28百万円（前年同期比12.0%減）、当期純利益は122億13百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次とおりです。

アパレル関連事業

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、消費の多様化などで衣料品市場が低迷した影響により、婦人服を中心に苦戦をしましたが、下期から不採算ブランドの廃止と基幹ブランドへの経営資源の集中化を行い、その成果として最大ブランドの「23区」は回復基調となりました。しかしながら、全体として市況は厳しい状況が続きました。海外事業につきましては、欧州地区でジボコーグループが当初計画を上回る業績を達成しました。また、イタリアの有力バッグメーカーのフラッシネティ社とアパレルメーカーのコーポレート社の経営権を取得するなど今後の成長に向けた投資を行い、ブランドビジネスの新たな成長軌道を確立する基盤が整いました。ジョゼフグループは、既存店舗の安定的な売上拡大と、イタリア、ドイツなど新たな市場に向けた販売もスタートし収益化をはかることができました。アジア地区では自社開発ブランドを主体とした販売事業が順調に拡大し、今後、更に収益拡大の加速が見込まれます。北米地区では「J. プレス」「ジョゼフ」ブランドに特化した経営基

盤の整備を行い、今後の収益化につなげていきます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,693億35百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は201億44百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

その他の事業

サービス関連事業につきましては、外部受託獲得を積極化させるなど営業強化をはかりましたが、経営環境の悪化を受けて前年を下回る結果となりました。

リゾート関連事業につきましては、米国グアムのホテル、ゴルフ場を運営する総合リゾート事業に集中し、収益性の改善と今後の事業基盤の確立ができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は274億88百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は2億77百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

アパレル関連事業につきましては、中核事業会社である株式会社オンワード樫山において、消費の多様化などで衣料品市場が低迷した影響により、婦人服の基幹ブランドを中心に苦戦し、紳士服は健闘したものの減収減益となり、連結業績に大きな影響を与えました。

サービス関連事業につきましては、外部受託獲得を積極化させるなど営業強化をはかりましたが、経営環境の悪化による取引高の減少に加え、原油高の影響を価格に転嫁できず、前年を下回る結果となりました。その結果、当連結会計年度の売上高2,447億35百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益180億35百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

欧州

欧州の中核事業会社である、ジボコーグループが当初計画を上回る業績を達成するとともに、今後の成長に向けた投資戦略として、イタリアの有力バッグメーカーのフラッシネティ社とアパレルメーカーのコーポレート社の経営権を取得し、ブランドビジネスの新たな成長軌道を確認する基盤を整えました。もうひとつの中核事業会社である、ジョゼフグループは、既存店舗の安定的な売上拡大と、イタリア、ドイツなど新たな市場に向けた販売もスタートし収益化をはかることができました。その結果、当連結会計年度の売上高347億29百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は28億37百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

その他

アパレル関連事業においては、アジア地区で、自社開発ブランドを主体とした販売事業が順調に拡大し、今後、更に収益拡大の加速が見込まれます。北米地区では「J.プレス」「ジョゼフ」ブランドに特化した経営基盤の整備を行い、今後の収益化につなげていきます。リゾート関連事業においては、米国グアムのホテル、ゴルフ場を運営する総合リゾート事業に集中し、収益性の改善と今後の事業基盤の確立ができました。その結果、当連結会計年度の売上高98億47百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益△9億17百万円（前年比1億68百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が278億96百万円となりましたが、株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れたことによる売上高の減少等により、125億3百万円（前年同期に比べ48億58百万円の収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましても、株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れた影響により、206億10百万円（前年同期に比べ67億61百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を実施したことに加え、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とした自己株式の取得を行い125億83百万円（前年同期に比べ67億46百万円の支出増）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は367億75百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	59,373	90.7

- (注) 1 金額は製造原価です。
2 セグメント間取引については、相殺消去しています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4 当連結会計年度に株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れたため、製造原価が減少しています。

(2) 受注実績

当社グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。

また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っており、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)	
アパレル 関連事業	紳士服	67,662	81.8
	婦人服	159,582	90.4
	子供服	7,696	91.9
	その他	34,381	100.6
	計	269,321	89.2
その他の事業	17,710	105.1	
合計	287,032	90.1	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争のもと、消費者の選別はより厳しさを増しています。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、百貨店流通の再編が進むとともに、駅ビル・ファッションビル市場が拡大し、多様な商業施設が増加しています。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えています。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

推進体制について

株式会社オンワード樫山は、商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」が確立しており、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制により、今後も高い競争力の実現と収益力確保をめざしていきます。なお、アパレルグループ各社と緊密に連動しグループ総合力による事業展開を行っていきます。

海外事業について

当社グループは、アパレル業界の中ではいち早く、パリ、ミラノ、ロンドン、ニューヨーク、など世界のファッション都市に拠点をつくり、現在では、欧州地区のジボコーグループ、ジョゼフグループが海外ビジネスの中核企業となっています。また、アジア地区でも生産、販売の両面での急速な収益拡大を実現しており、海外事業会社の成長を促進していきます。

商品開発について

海外事業の成長が国内事業の発展につながる体制が構築され、グローバルネットワークを活用した商品開発力の強化と、海外ブランド戦略の推進をしていきます。

生産体制およびSCM（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしていきます。

CSR（企業の社会的責任:Corporation Sosial Responsibility）とコンプライアンス体制について

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、平成16年12月に環境マネジメントシステム「ISO14001:1996」を認証取得し、平成17年度には「ISO14001:2004」への移行審査および継続審査を受審、承認され、継続的な環境保全活動への取り組みを強化いたしました。今後につきましても、人と環境にやさしい企業をめざし、積極的に環境保全活動の向上をはかっていきます。

コンプライアンスにつきましては、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めていきます。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

また、平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」につきましても、全役員および全従業員を対象に事前研修を実施し、継続的な啓蒙を行っています。

(買収防衛策について)

当社は、平成20年4月11日開催の取締役会及び平成20年5月29日の第61回定時株主総会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を導入することに関して決議しました。本プランの概要は、以下のとおりです。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様が最終的な決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付等の提案の中には、株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものや、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいはステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないものなどもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えています。

2. 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営の基本方針に定めています。

中長期的な経営戦略は、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させて行くことが、ブランド価値の創造、企業価値向上につながると考えています。

さらに、その推進体制としては、商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」が確立しており、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制により、今後も高い競争力の実現と収益力確保をめざしていきます。

海外事業におきましては、業界の中ではいち早く、パリ、ミラノ、ロンドン、ニューヨーク、など世界のファッション都市に拠点をつくり、現在では、欧州地区のジボコグループ、ジョゼフグループが海外ビジネスの中核企業となっています。また、アジア地区でも生産、販売の両面での急速な収益拡大を実現しており、北米地区の今後の拡大に課題はあるものの、海外事業会社が順調に成長しています。

また、海外事業の成長が国内事業の発展にもつながる体制が構築され、グローバルネットワークを活用したファッションリソース情報を、独自性と競争力をもつ商品開発に生かすとともに、今後さらに国内における海外企業との競合激化が予想されるなかで、当社の海外ブランド戦略を強力に推進していきます。

生産体制およびS C M（サプライチェーンマネジメント）の推進としては、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしていきます。

このように当社は、顧客に対して高いブランド価値に基づいた商品の提案を長年にわたり積み重ねてきたことが現在の企業価値の源泉になっており、企業文化の継続・発展が、当社グループの企業価値ならびに株主価値を最大化することにつながると考えています。今後も、中長期的な目標を見据えた堅実な経営を基本としながら、経営資源配分の見直しや戦略的投資をおこない、より競争力を高め企業の成長を加速していきます。

そしてコンプライアンス体制の充実が社会全体からますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るように努めていきます。

上記を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることが、当社及び当社グループの企業価値・株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

3. 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行なおうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従って、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）を組成し、当社取締役会は、対抗措置の発動等に当たっては、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

4. 本プランの内容(基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み)

本プランの内容等の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成20年4月11日付けプレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」をご覧ください。

(http://www.onward-hd.co.jp/material/pdf/financ/20080411_03.pdf)

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年5月30日)現在において、当社グループが判断したものです。

消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸することがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、テロなど不法行為による災害によって、営業活動の中断を余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業やブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先に関するリスク

当社グループでは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の連鎖的な信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに従って権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業やブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行なっていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員および全従業員への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成19年4月13日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門及び商事事業部門の会社分割(以下「本分割」という)を平成19年9月1日付で行ない純粋持株会社体制へ移行することを決議し、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、平成19年9月1日を効力発生日とするアパレル事業の吸収分割契約の承認を受けました。なお、商事事業部門の会社分割は会社法第784条第3項の規定(簡易分割)に基づき、株主総会の承認は経ていません。

(1) 本分割の目的

持株会社体制へ移行することにより、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化を図り、スピード感のある経営と機動的な業務執行を効率的に行うことを目的としています。

また、各事業会社のグループ内の再編を円滑に進めるなど共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の更なる向上、各事業領域におけるビジネスの拡大により、グループとしての競争力強化と成長促進を図り、企業価値の最大化を目指します。

今後、小売業界の再編が続くことが予想される中で、アパレル業界も競争力を更に高めていくことが要求されています。既存ブランドの強化や新ブランドの開発による成長だけでなく、国内外の魅力あるブランドを買収する等により、ブランド・ポートフォリオを構築し、オンワードグループとしての成長戦略を推進していくことが重要です。持株会社体制は、それを実現するために最適と考えています。

(2) 本分割の概要

当社を分割会社とし、株式会社オンワード樫山(平成19年9月1日付で「オンワード樫山分割準備株式会社」より商号変更)にアパレル事業部門(商事事業部門で行う事業を除く、全ての衣料品製造販売事業その他これに関連する事業)を吸収分割により承継させ、オンワード商事株式会社(平成19年9月1日付で「オーク株式会社」より商号変更)に商事事業部門(法人向けユニフォーム・セールスプロモーション・アーツ事業)を吸収分割により承継させました。

(3) 分割承継会社の概要

株式会社オンワード樫山

設立 平成19年3月29日

資本金 5,000百万円(平成19年9月1日現在)

事業の内容 紳士服・婦人服等の製造および販売

承継資産:

(ア) 以下の物件にかかる土地、建物、構築物及び工器具備品

- ・札幌支店ビル(札幌市中央区)
- ・仙台支店ビル(宮城県仙台市青葉区)
- ・厚木物流センター(神奈川県厚木市)
- ・芝浦第一ビル(東京都港区)
- ・芝浦第二ビル(東京都港区)
- ・芝浦第三ビル(東京都港区)
- ・芝浦第四ビル(東京都港区)
- ・代官山ファッションビル(東京都渋谷区)
- ・名古屋支店ビル(愛知県名古屋市中村区)
- ・大阪支店ビル(大阪府大阪市中央区)
- ・都島オペレーションセンター(大阪府大阪市旭区)

- ・ 広島支店ビル(広島県広島市西区)
 - ・ 福岡支店ビル(福岡県福岡市中央区)
- (イ) 以下の会社の有価証券及び出資金

- ・ ダナキャランジャパン株式会社
- ・ J. PRESS INC.
- ・ 恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司
- ・ 上海恩瓦徳時裝有限公司
- ・ ONWARD KASHIYAMA HONGKONG LTD.
- ・ ONWARD KASHIYAMA KOREA CO., LTD.
- ・ 恩瓦徳開盛大連有限公司
- ・ 南通海盟服装有限公司
- ・ SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.
- ・ YASUDA (VIETNAM) CO., LTD.

- (ウ) アパレル事業部門に属する一切の資産

なお、知的財産権は承継しない。必要と認める知的財産権については実施権
または使用権を付与する

承継負債：アパレル事業部門に属する一切の負債

オンワード商事株式会社

設立 昭和37年4月23日

資本金 410百万円(平成19年9月1日現在)

事業の内容 ユニフォーム、セールスプロモーショングッズ、ギャラリー(絵画)、
紳士服、宝飾品、婦人服、雑貨、健康関連商品の企画・生産・販売

承継資産：商事事業部門に属する一切の資産

なお、知的財産権は承継しない。必要と認める知的財産権については実施権
または使用権を付与する

承継負債：商事事業部門に属する一切の負債

- (4) 分割承継会社が当社に交付した株式数

本分割に際して、各分割承継会社はそれぞれ次に掲げる数の普通株式を新たに発行し、その全てを各承継会社の発行済株式の全てを保有する当社に対して交付しました。

株式会社オンワード樫山 99,800株

オンワード商事株式会社 200株

本分割にあたり各分割承継会社の株式数については、その全ての株式を当社に交付したことから、株式数について当社が任意に決定できるものと認識した上で、当社と各分割承継会社との間で協議により、1株当たりの純資産額等を考慮して決めたものであり、相当であると判断しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、388億43百万円減少し3,090億92百万円となりました。流動資産は、連結子会社であった株式会社インパクト二十一の全株式を売却したことによる現預金及び売上債権、たな卸資産の減少等により、226億77百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の減少等により161億66百万円減少しました。

負債

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、113億45百万円減少し1,114億53百万円となりました。流動負債は、連結子会社であった株式会社インパクト二十一の全株式を売却したことによる仕入債務の減少等により101億72百万円減少しました。固定負債は、11億72百万円減少しました。

純資産

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、274億98百万円減少し1,976億39百万円となりました。株主資本は自己株式の取得および当期純利益の増加等により10億24百万円増加しました。評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の減少により100億12百万円減少しました。また少数株主持分は連結子会社であった株式会社インパクト二十一の全株式を売却したことにより185億73百万円減少しました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

売上高および売上総利益

売上高は、株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れたことにより、前連結会計年度末に比べ、316億57百万円減少し2,870億32百万円となりました。

売上総利益は、売上の減少により、前連結会計年度に比べ127億5百万円減少し1,301億90百万円となりました。しかし売上高総利益率は、株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れたことにより44.8%から45.4%に上昇しました。

営業利益および経常利益

売上の減少に伴い、売上に対する販管費及び一般管理費の比率は36.8%から38.9%に上昇しました。それに伴い、営業利益率は8.0%から6.5%に低下しました。営業利益は前連結会計年度末に比べ、68億3百万円減少し186億28百万円となりました。また、経常利益につきましても、32億78百万円減少し241億28百万円となりました。

税金等調整前当期純利益および当期純利益

特別利益は、株式会社インパクト二十一の株式売却による投資有価証券売却益等により74億22百万円となり、特別損失は、減損損失等により36億54百万円となりました。このことにより税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度末に比べ43億61百万円増加し278億96百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ7億75百万円増加し122億13百万円となりました。また、1株当たり当期純利益も6円01銭増加し76円53銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、多様なニーズに対応するために、企画・生産・販売及び物流体制の充実・強化を目的として、設備投資を継続的に実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は95億66百万円で、事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

アパレル関連事業におきましては、販売体制強化のため、百貨店、直営店等の売場に対する投資が主なもので、総額85億64百万円(セグメント間の未実現利益36百万円を含む)の設備投資を実施しました。

その他の事業におきましては、営業設備の強化および経営の効率化を図るため、総額10億37百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度に、減損損失13億32百万円を計上しました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※5」に記載のとおりです。

上記のほか、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋本社ビル (東京都中央区)	その他の事業	事務所	320	3,586 (822)	103	4,010	30
オンワード総合研究所 (横浜市中区)	その他の事業	研修施設	2,896	2,419 (13,677)	100	5,417	—

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)オンワード樫山	芝浦ビル (東京都港区)	アパレル 関連事業	事務所	1,358	3,352 (5,614)	168	4,880	758
(株)オンワード樫山	大阪支店 (大阪市中央区)	アパレル 関連事業	事務所	138	3,101 (2,570)	32	3,271	246
(株)オンワード樫山	福岡支店 (福岡市中央区)	アパレル 関連事業	事務所	521	2,211 (2,123)	23	2,755	100
(株)オンワード樫山	名古屋支店 (名古屋市中村区)	アパレル 関連事業	事務所	2,749	766 (3,158)	33	3,548	109
(株)オンワード樫山	札幌支店 (札幌市中央区)	アパレル 関連事業	事務所	259	268 (1,445)	15	543	48
(株)オンワード樫山	仙台支店 (仙台市青葉区)	アパレル 関連事業	事務所	2,462	1,206 (1,817)	57	3,726	83
(株)オンワード樫山	広島支店 (広島市西区)	アパレル 関連事業	事務所	446	834 (3,306)	15	1,295	96
オンワード商事(株)	木場ビル (東京都江東区)	アパレル 関連事業	事務所	198	727 (1,660)	0	926	80
アクロストランス ポート(株)	辰巳物流センター (東京都江東区)	その他の 事業	物流 倉庫	1,083	3,071 (8,810)	112	4,267	102
(株)オーアンド ケー	レイクランドカン トリークラブ (栃木県宇都宮市)	その他の 事業	ゴルフ 場	140	294 (697,797)	261	696	16

(3) 在外子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オンワードビーチ リゾートグアム INC.	オンワードビーチ リゾート (米国グアム)	その他の 事業	ホテル	2,441	334 (9,724)	216	2,991	262

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 5 帳簿価額の「その他」は、「器具及び備品」、「長期前払費用」に計上されている売場什器等です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

恒常的な売場の除却等を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	172,921,669	172,921,669	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しています。

平成18年新株予約権(平成18年5月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく)

	当事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	630個	630個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	63,000株	63,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,566円 資本組入額 783円	同左
新株予約権行使の条件	<p>当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成47年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成47年7月1日から平成48年6月29日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案またはしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成19年新株予約権(平成19年5月24日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく)

	当事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,000株	40,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1円
新株予約権の行使期間	平成19年7月21日～平成49年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,284円 資本組入額 642円	同左
新株予約権行使の条件	<p>当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成48年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成48年7月21日から平成49年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案またはしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注1)	629,082	172,921,669	—	30,079	1,479	50,614
平成16年3月1日 (注2)	—	172,921,669	—	30,079	935	51,550

- (注) 1 連結子会社であるオーク株式会社は、平成15年4月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社としたことによるものです。
- 2 連結子会社であるチャコット株式会社は、平成16年3月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社としたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	81	30	214	252	1	6,195	6,773	—
所有株式数 (単元)	—	57,298	1,822	35,840	43,669	1	33,516	172,146	775,669
所有株式数 の割合(%)	—	33.29	1.06	20.82	25.36	0.00	19.47	100.00	—

- (注) 1 自己株式16,259,441株は「個人その他」に16,259単元、「単元未満株式の状況」に441株含まれています。なお、平成20年2月29日現在の実保有残高は16,259,441株です。
- 2 証券保管振替機構名義の失念株は200株です。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人榎山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10-5	8,710	5.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,885	4.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,227	3.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,168	3.56
リーマンブラザーズインターナシ ョナルヨーロッパ (常任代理人 リーマン・ブラザー ズ証券株式会社)	25 Bank Street London E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ)	5,911	3.41
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	5,001	2.89
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,499	2.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,200	2.42
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3-2	3,417	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,243	1.87
計		55,264	31.95

- (注) 自己株式16,259千株(9.40%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,259,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,887,000	155,887	—
単元未満株式	普通株式 775,669	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	172,921,669	—	—
総株主の議決権	—	155,887	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株、当社所有の自己株式441株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	16,259,000	—	16,259,000	9.40
計		16,259,000	—	16,259,000	9.40

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日開催の当社第59回定時株主総会及び取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名及び 監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役付与分 61,000株 監査役付与分 2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)「新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月24日開催の当社第60回定時株主総会及び取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名及び 監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役付与分 37,000株 監査役付与分 3,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)「新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成20年5月29日開催の当社第61回定時株主総会及び取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成20年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年6月21日～平成50年6月20日
新株予約権行使の条件	<p>当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成49年6月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成49年6月21日から平成50年6月20日（ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日）までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間（ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日）とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成20年5月29日開催の取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成20年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 12名、執行役員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	95,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月21日～平成50年2月28日
新株予約権行使の条件	<p>当社子会社の取締役、執行役員の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成49年2月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成49年3月1日から平成50年2月28日（ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日）までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間（ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日）とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成19年7月13日決議) (取得期間 平成19年7月17日～平成19年8月21日)	2,500,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	3,555,737,000
残存決議株式数の総数及び価額の総額	—	944,263,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	20.98
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	20.98

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成19年10月10日決議) (取得期間 平成19年10月11日～平成19年11月21日)	3,000,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	3,460,046,000
残存決議株式数の総数及び価額の総額	—	1,039,954,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	23.11
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	23.11

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,685	28,637,238
当期間における取得自己株式	2,447	2,524,685

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	5,496	8,644,289	1,915	2,901,656
保有自己株式数	16,259,441	—	16,259,973	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

また毎期における配当については、年1回とし、株主総会の決議により決定します。当期の配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の経営環境を総合的に勘案し、前期の1株当たり26円より4円増配し、30円の配当としました。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年5月29日定時株主総会決議	4,699	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,436	1,784	2,450	2,220	1,695
最低(円)	759	1,349	1,272	1,377	961

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	1,398	1,320	1,218	1,286	1,185	1,104
最低(円)	1,145	1,104	1,035	1,120	963	961

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 CEO		廣内 武	昭和17年11月5日生	昭和40年4月 昭和60年5月 平成3年4月 平成6年4月 平成9年3月 平成17年3月 平成19年9月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長執行役員 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	平成20年 5月から 1年	59
代表取締役 社長		水野 健太郎	昭和24年9月22日生	昭和48年3月 平成10年5月 平成11年3月 平成12年3月 平成19年9月 平成20年5月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 (株)オンワード樫山代表取締役社長 執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任)	同上	11
代表取締役 副社長		馬場 和哉	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成元年5月 平成11年3月 平成13年11月 平成14年5月 平成17年3月 平成19年9月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長(現任)	同上	11
取締役 常務	財務経理 部、IR部、 内部監査部 担当	吉沢 正明	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年3月 平成19年9月	当社入社 オンワードアガニアビーチホテル グアムINC.(現オンワードビーチ リゾートグアムINC.)取締役副社 長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社常務取締役財務経理部・IR部 内部監査部担当(現任)	同上	3
取締役 常務	総務部、広 報・マーケ ティング 部、人財 部、秘書 部担当	中村 純二	昭和24年12月13日生	昭和48年3月 平成7年5月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年1月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年9月 平成20年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 (株)オービーティー代表取締役社長 (株)インパクト二十一代表取締役社長 当社常務執行役員 当社常務執行役員総務部、広報・ マーケティング部、人財部、秘 書部担当 当社常務取締役総務部、広報・ マーケティング部、人財部、秘 書部担当(現任)	同上	4
取締役	非常勤	本庄 八郎	昭和15年8月31日生	昭和62年4月 昭和63年5月 平成17年5月	(株)伊藤園代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	同上	3
取締役	非常勤	中村 嘉秀	昭和17年10月22日生	平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年5月 平成20年2月	ソニー(株)執行役員常務 ソニーケミカル(株)代表取締役社長 ソニー(株)業務執行役員上席常務 アルダージ(株)代表取締役社長 (現任) 当社取締役(非常勤)(現任) LGディスプレイ(株)社外取締役(現 任)	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山本 昭 登	昭和20年3月27日生	昭和44年4月 平成5年9月 平成5年10月 平成10年5月 平成10年6月 平成16年5月 平成18年5月	当社入社 当社退社 オーク(株)(現オンワード商事(株))管理 本部総務人財部長 同社監査役(常勤) チャコット(株)監査役(非常勤) 当社監査役(常勤)(現任) (株)インパクト二十一 監査役(非常 勤)(平成19年5月退任)	平成20年 5月から 1年	1
監査役	常勤	松本 秀 雄	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成12年3月 平成13年11月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社広島支店次長 当社執行役員 (株)オンワード樫山執行役員 当社顧問 当社監査役(常勤)(現任)	同上	7
監査役	非常勤	小川 恵 一	昭和11年4月6日生	平成9年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年5月	横浜市立大学大学院総合理学研究 科科長 横浜市立大学学長 横浜市中央図書館館長(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	同上	—
監査役	非常勤	矢部 丈太郎	昭和14年1月8日生	平成9年6月 平成10年7月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年9月	公正取引委員会事務総局事務総長 財団法人公正取引協会副会長 実践女子大学教授(現任) 当社監査役(非常勤)(現任) 第一三共(株)社外取締役(現任)	同上	5
計							106

- (注)1. 取締役 本庄八郎、中村嘉秀の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 小川恵一、矢部丈太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の「健全性」「公平性」「透明性」「遵法性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値すなわち株主価値を高める重要な経営課題の一つと認識しています。株主をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築をめざし、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっていきます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

(a) 監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しています。

(b) 社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社の取締役は7名で、うち2名が社外取締役です。また、当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

(c) 各種委員会の概要

取締役会は、コンプライアンス体制の統轄組織として、オンワードグループコンプライアンス委員会を設置し、「オンワードグループコンプライアンス規定」に基づく「コンプライアンスマニュアル」によりオンワードグループのコンプライアンス体制の構築・整備を推進しています。

(d) 業務執行、経営監視の仕組み

当社は、取締役会において戦略的な意思決定および事業会社の監督を行っており、監督機能と執行機能の分離を行うことにより、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかり、スピード感のある経営と、機動的な業務執行の効率化をはかっています。

緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制をとっています。また、社外取締役2名を選任しており、取締役会の経営監督機能を強化しています。

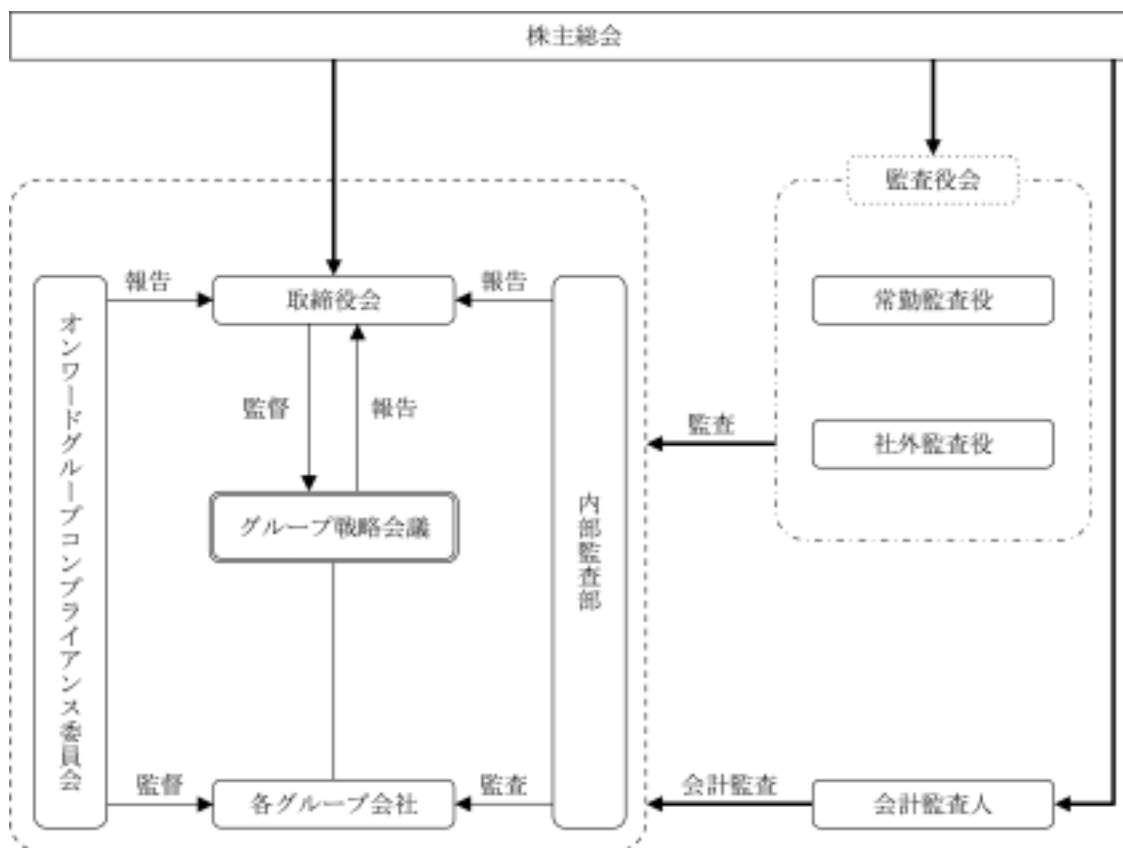
その他に経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするために執行役員制度を導入し、さらに、迅速な経営上の意思決定を行うために、取締役に加え、オンワードグループ中核会社の社長が参加する「グループ戦略会議」を月1回開催し、また、関係会社の役員が参加する当社グループの「グループ経営推進会議」を定期的を開催しています。

また各監査役は、監査役会で定めた監査方針ならびに分担に従って取締役会、グループ決算会議、グループ経営推進会議などの重要会議への出席、その他重要決議書類を閲覧するなど、取締役の職務遂行の監査を行っています。

なお、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の助言を受けています。

会社の機関及び内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制ならびに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して以下のとおり定めており、その方針に基づく内部統制システムの構築を速やかに実行するとともに、不断の見直しによって、その改善をはかり、効率的で適法な企業体制の構築を行っています。

- (a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役会は、取締役および使用人に法令・社内規定の遵守を徹底するため、「オンワードグループコンプライアンス規定」を基本方針とする。
 - ・ 取締役会は、コンプライアンス体制の統轄組織として、オンワードグループコンプライアンス委員会を設置し、その責任者として代表取締役を委員長に任命する。また、コンプライアンス所管部門をコンプライアンス部とし、「オンワードグループコンプライアンス規定」に基づく「コンプライアンスマニュアル」によりオンワードグループのコンプライアンス体制の構築・整備を推進する。
 - ・ オンワードグループコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の浸透をはかる。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役会は、「規定管理規定」「文書管理規定」により適切な情報の保存および管理を行なう。
 - ・ 取締役は、その職務の執行に係る文書および重要な情報を、各担当職務に従い、適切に保存し管理する。
 - ・ 情報管理の所管部門をコンプライアンス部とする。

- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役会は、リスク管理体制の構築のために「オンワードグループリスク管理規定」に従った管理体制を整備・運用する。
 - ・ リスク管理体制の所管部門をコンプライアンス部とする。
 - ・ コンプライアンス部は、リスク管理体制の整備、問題点の把握、リスク管理体制に係る計画を策定し、取締役会に報告し、天災リスク、情報システムリスク、その他事業の継続に著しく大きな影響を及ぼすリスク等に対して適切な体制を整備する。
 - ・ 取締役会は、必要に応じて外部専門家等との連携をはかり、適切なリスク対応を行なう。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会は、「役員就業規定」および「職務権限規定」により、取締役・執行役員・使用人の職務執行の効率化に努める。
 - ・ 取締役会は、職務執行を効率的に行なうため、執行役員を任命するとともに、「オンワードグループりん議処理規定」により、適切な監督を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ オンワードグループコンプライアンス委員会は、事業会社コンプライアンス責任者を任命する。
 - ・ オンワードグループコンプライアンス委員会は、コンプライアンス部と連動し適切な教育・啓蒙活動を実施し、「コンプライアンスマニュアル」の浸透をはかり、適正に機能するコンプライアンス体制の充実、およびそのチェックを行う。
 - ・ 「オンワードグループ内部通報規定」に基づき、情報伝達および通報窓口(オンワードグループ「ホイッスルライン」)を社内および社外に設置し、運営する。
 - ・ 内部監査部は、各部門における業務が、法令・定款・規定・マニュアルおよび社内通達等に従い適正かつ効率的に執行されるよう業務遂行体制の構築計画策定を行い、取締役会に報告する。
- (f) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 取締役会は、当社およびオンワードグループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受け、重要案件についてのりん議・協議を行なう。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が必要とするときには、補助すべき使用人を監査役会の事務局として設置する。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人の任命・異動・人事権にかかる事項の決定には、監査役の事前の同意を得るものとする。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人の人事考課は、監査役が行なう。
- (i) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 代表取締役および担当取締役は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況および経営に大きな影響を及ぼす重要課題の報告を行なう。
 - ・ 取締役・執行役員・使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行なう。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行う。
 - ・ 監査役会は、監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用する。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。

(1) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 内部監査部は、取締役会の指示の下、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、金融商品取引法およびその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、監査基準に従い、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実をはかっています。

内部監査については、当社の内部監査部（人員4名）が、監査役・会計監査人と連携をとり各部門における業務及び財務計算に関する書類その他の情報が法令・定款・規定・マニュアルおよび社内通達等に従い、かつ効率的に業務執行されているかの監査を行います。

会計監査の状況

(a) 会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査を実施しています。

(b) 業務を執行した公認会計士の氏名等

所属監査法人…新日本監査法人

指定社員業務執行社員…恩田勲

指定社員業務執行社員…原勝彦

指定社員業務執行社員…大下内徹

継続監査年数については、3名共に7年以内であるため、記載を省略しています。

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士22名、会計士補等28名、その他4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役および社外監査役の間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の構築のために「オンワードグループリスク管理規定」を定め、所管部門をコンプライアンス部として、リスク管理体制の整備、問題点の把握、リスク管理体制に係る計画を策定し、取締役会に報告し、天災リスク、情報システムリスク、その他事業の継続に著しく大きな影響を及ぼすリスク等に対して適切な体制を整備しています。また取締役会は、必要に応じて外部専門家等との連携をはかり、適切なリスク対応を行なっています。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりになっています。

取締役報酬7名 420百万円

監査役報酬4名 50百万円

上記報酬額には、取締役賞与金113百万円及び平成19年5月24日開催の取締役の決議により、取締役5名および監査役2名に対して付与したストック・オプションによる報酬額51百万円(取締役47百万円、監査役3百万円)ならびに社外役員4名(社外取締役2名、社外監査役2名)に対する報酬額37百万円を含んでいます。なお、上記報酬額のほか、退任取締役4名に対して1,546百万円、退任監査役1名に対して1百万円の支払いがあります。

(4) 監査報酬の内容

当社および当社子会社の新日本監査法人に支払う監査報酬の内容は以下のとおりになっています。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬

98百万円

監査証明業務以外の報酬 7百万円

(5) 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めています。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めています。

(6) 社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、また社外監査役が期待される役割を十分発揮することができるよう現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めています。当該責任限定契約の内容は次のとおりです。

社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められているのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(7) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議で市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(9) 買収防衛に関する事項

当社は、平成20年4月11日の取締役会決議、および平成20年5月29日の第61回定時株主総会の決議を受け、買収防衛策を導入しました。買収防衛策の基本方針等の概要については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		57,390		36,849	
2 受取手形及び売掛金		32,307		28,323	
3 たな卸資産		37,097		33,233	
4 繰延税金資産		4,191		3,953	
5 その他		4,373		10,328	
貸倒引当金		△163		△167	
流動資産合計		135,196	38.9	112,519	36.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	75,622		77,814	
減価償却累計額		44,414	31,208	45,559	32,254
(2) 土地	※2,3		53,723		53,161
(3) その他	※2	26,531		26,372	
減価償却累計額		16,613	9,918	16,780	9,592
有形固定資産合計			94,850		95,008
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			24,310		—
(2) のれん			—		23,084
(3) その他			2,783		2,859
無形固定資産合計			27,094		25,943
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		63,307		50,773
(2) 長期貸付金			4,267		4,732
(3) 長期前払費用			3,707		1,861
(4) 繰延税金資産			5,814		6,435
(5) その他			14,692		12,985
貸倒引当金			△995		△1,167
投資その他の資産合計			90,795		75,620
固定資産合計			212,739		196,572
資産合計			347,936		309,092
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	51,692		42,074	
2	短期借入金	26,916		25,677	
3	未払法人税等	8,234		7,237	
4	賞与引当金	2,694		2,427	
5	役員賞与引当金	516		289	
6	返品調整引当金	1,027		711	
7	その他	12,413		14,902	
	流動負債合計	103,493	29.7	93,320	30.2
II 固定負債					
1	退職給付引当金	4,949		3,487	
2	役員退職金引当金	274		151	
3	連結調整勘定	447		—	
4	再評価に係る繰延税金負債	5,991		5,949	
5	その他	7,641		8,544	
	固定負債合計	19,304	5.6	18,132	5.9
	負債合計	122,798	35.3	111,453	36.1
純資産の部					
I 株主資本					
1	資本金	30,079		30,079	
2	資本剰余金	50,045		50,044	
3	利益剰余金	148,953		157,015	
4	自己株式	△16,478		△23,514	
	株主資本合計	212,600	61.1	213,625	69.1
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	3,813		△5,887	
2	繰延ヘッジ損益	20		△17	
3	土地再評価差額金	△11,012		△11,074	
4	為替換算調整勘定	△1,577		△1,788	
	評価・換算差額等合計	△8,755	△2.5	△18,768	△6.1
III 新株予約権					
		72	0.0	135	0.0
IV 少数株主持分					
		21,220	6.1	2,646	0.9
	純資産合計	225,138	64.7	197,639	63.9
	負債及び純資産合計	347,936	100.0	309,092	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			318,690	100.0	287,032	100.0	
II 売上原価	※1		175,795	55.2	156,842	54.6	
売上総利益			142,895	44.8	130,190	45.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		7,105			6,359		
2 貸倒引当金繰入額		112			141		
3 報酬・給料		54,775			50,259		
4 賞与引当金繰入額		2,138			3,872		
5 役員賞与引当金繰入額		516			289		
6 退職給付費用		590			1,310		
7 役員退職金引当金繰入額		861			100		
8 減価償却費		5,913			6,454		
9 連結調整勘定償却額		1,350			—		
10 のれん償却額		—			1,498		
11 その他		44,098	117,464	36.8	41,276	111,562	38.9
営業利益			25,431	8.0	18,628	6.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		256			342		
2 受取配当金		337			932		
3 受取ロイヤリティ		473			696		
4 受取地代家賃		699			1,491		
5 施設利用料収入		297			319		
6 連結調整勘定償却額		447			—		
7 負ののれん償却額		—			447		
8 持分法による投資利益		—			1,693		
9 その他		1,114	3,625	1.1	1,124	7,048	2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		849			397		
2 売場什器除却損		572			787		
3 その他		228	1,650	0.5	363	1,547	0.5
経常利益			27,407	8.6	24,128	8.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	156			189		
2 投資有価証券売却益		4,059			11		
3 関係会社株式売却益		—			6,884		
4 退職給付信託解約益		9,664			—		
5 その他		68	13,948	4.4	336	7,422	2.6
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 3	238			271		
2 投資有価証券売却損		—			703		
3 投資有価証券評価損		40			15		
4 非連結子会社 株式評価損		127			49		
5 貸倒引当金繰入額	※ 4	378			781		
6 減損損失	※ 5	16,967			1,332		
7 厚生年金基金脱退損		—			486		
8 その他		69	17,821	5.6	12	3,654	1.3
税金等調整前当期純利益			23,535	7.4		27,896	9.7
法人税、住民税及び 事業税		14,409			9,779		
法人税等調整額		△3,170	11,238	3.5	5,185	14,965	5.2
少数株主利益			858	0.3		717	0.2
当期純利益			11,438	3.6		12,213	4.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	30,079	50,044	137,922	△16,447	201,599
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 3,892		△ 3,892
役員賞与の支給 (注)			△ 530		△ 530
当期純利益			11,438		11,438
自己株式の取得				△ 41	△ 41
自己株式の処分		1		10	11
土地再評価差額金取崩額			553		553
連結子会社の増加			3,462		3,462
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	11,030	△ 31	11,000
平成19年2月28日残高(百万円)	30,079	50,045	148,953	△ 16,478	212,600

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高(百万円)	5,291	—	△2,377	△687	2,227	—	17,772	221,599
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)								△ 3,892
役員賞与の支給 (注)								△ 530
当期純利益								11,438
自己株式の取得								△ 41
自己株式の処分								11
土地再評価差額金取崩額								553
連結子会社の増加								3,462
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,477	20	△ 8,635	△ 890	△ 10,982	72	3,447	△ 7,462
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,477	20	△ 8,635	△ 890	△ 10,982	72	3,447	3,538
平成19年2月28日残高(百万円)	3,813	20	△11,012	△ 1,577	△ 8,755	72	21,220	225,138

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	30,079	50,045	148,953	△ 16,478	212,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,216		△4,216
当期純利益			12,213		12,213
自己株式の取得				△7,044	△7,044
自己株式の処分		△1		8	7
土地再評価差額金取崩額			62		62
連結子会社の増加			2		2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1	8,061	△7,036	1,024
平成20年2月29日残高(百万円)	30,079	50,044	157,015	△23,514	213,625

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高(百万円)	3,813	20	△11,012	△ 1,577	△ 8,755	72	21,220	225,138
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 4,216
当期純利益								12,213
自己株式の取得								△ 7,044
自己株式の処分								7
土地再評価差額金取崩額								62
連結子会社の増加								2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 9,700	△ 38	△ 62	△ 211	△ 10,012	62	△ 18,573	△ 28,523
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 9,700	△ 38	△ 62	△ 211	△ 10,012	62	△ 18,573	△ 27,498
平成20年2月29日残高(百万円)	△ 5,887	△ 17	△ 11,074	△ 1,788	△ 18,768	135	2,646	197,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,535	27,896
減価償却費		6,696	7,340
減損損失		16,967	1,332
連結調整勘定償却額		903	—
のれん償却額		—	1,050
貸倒引当金の増加額		541	779
退職給付引当金の減少額		△1,346	△ 854
受取利息及び受取配当金		△594	△ 1,275
支払利息		849	397
持分法投資損益		—	△ 1,693
固定資産処分損益		82	81
売場什器除却損		572	787
投資有価証券売却損益		△4,059	692
関係会社株式売却益		—	△ 6,884
投資有価証券評価損		40	15
非連結子会社株式評価損		127	49
退職給付信託解約益		△9,664	—
売上債権の増減額		△1,396	515
たな卸資産の増減額		△3,337	715
仕入債務の増減額		1,206	△ 5,120
その他		1,388	△ 1,550
小計		32,509	24,277
利息及び配当金の受取額		956	1,571
利息の支払額		△864	△ 393
法人税等の支払額		△15,320	△ 13,012
法人税等の還付額		80	60
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,362	12,503

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△87	△ 2,594
定期預金の払戻による収入		81	2,604
有形固定資産の取得による支出		△7,687	△ 8,378
有形固定資産の売却による収入		1,517	1,247
投資有価証券の取得による支出		△12,933	△ 6,379
投資有価証券の売却による収入		6,584	2,794
長期前払費用に係る支出		△2,021	△ 1,404
差入保証金に係る支出		△928	△ 298
差入保証金に係る収入		948	363
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	※2	△4,736	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	※3	—	△ 6,346
その他		5,413	△ 2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,849	△ 20,610
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,138	△ 1,300
自己株式の取得による支出		△41	△ 7,044
親会社による配当金の支払額		△3,892	△ 4,216
少数株主に対する配当金の支払額		△773	—
その他		9	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,837	△ 12,583
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		364	159
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△1,959	△ 20,531
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		56,058	57,306
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金同等物の期 首残高増加額		3,207	—
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高	※1	57,306	36,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は55社。 主要な連結子会社の名称 株式会社インパクト二十一 オーク株式会社 チャコット株式会社 バスストップ株式会社 プロジェクトスローンLTD. ジボコーS. P. A.</p> <p>当連結会計年度から世界にむけた成長戦略の拠点として、更に重要となる欧州・アジア・北米地区等の子会社19社(ジボコーS. P. A.、エリカs. r. l.、イリスS. P. A.、ジボ USA INC.、ジボフランスSar1、イリスサッドs. r. l.、レッドイリス s. r. l.、イリスフランスs. a. r. l.、O. K. N. アムステルダムB. V.、オンワードカシヤマコリアCo., LTD.、オンワードカシヤマホンコンLTD.、上海恩瓦徳時裝有限公司、恩瓦徳貿易(上海)有限公司、ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC.、アガニア リミテッド・パートナーシップ、オンワードカシヤマグアムINC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オンワードマンギラオグアムINC.)が、新たに連結子会社になりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社マルニジャパン 株式会社キャンデラインターナショナル オンワードイタリアS. P. A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は47社。 主要な連結子会社の名称 株式会社オンワード樫山 オンワード商事株式会社 チャコット株式会社 バスストップ株式会社 プロジェクトスローンLTD. ジボコーS. P. A.</p> <p>平成19年9月1日より純粋持株会社によるホールディングス体制に移行し、従来の株式会社オンワード樫山は社名を株式会社オンワードホールディングスに変更し、当社のアパレル事業部門と商事事業部門を会社分割により当社の100%子会社である株式会社オンワード樫山及びオンワード商事株式会社に承継させました。また、株式会社パーソナルオーダージャパンは、平成19年9月1日付にてオンワード商事株式会社にその事業の全部を譲渡し、平成19年11月30日の清算終了により連結子会社から除外しました。</p> <p>株式会社インパクト二十一の株式を売却したため、株式会社インパクト二十一を連結子会社から除外しました。</p> <p>フラッシュネティs. r. l. は平成19年5月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に加えしました。</p> <p>ジョゼフグループのジョゼフアットリッチモンドLTD.、ジョゼフアットノッティングヒルLTD.、ジョゼフアットブルックストリートLTD.、メッドタウンLTD.、ジョブリンLTD.、リンクスメッドINC.、ブリッジ(UK) INC. を連結子会社から除外しました。</p> <p>恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は、恩瓦徳貿易(上海)有限公司より社名変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社マルニジャパン オンワードイタリアS. P. A. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 23社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ポロラルフローレンジャパン ゲーリーグレンLTD. 株式会社ダイドーリミテッド 当連結会計年度において、株式会社ダイドーリミテッドの株式を取得して、議決権の15%以上の所有になり、持分法の適用範囲に含めています。なお、ダイドーリミテッドグループは21社です。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社マルニジャパン 株式会社キャンデラインターナショナル オンワードイタリアS. P. A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートゲームINC.、オンワードカシヤマゲームINC.、オンワードゴルフリゾートゲームINC.、オンワードマンギラオゲームINC.、フリードオブロンドンLTD.、ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO. LTD.、上海恩瓦徳時裝有限公司、恩瓦徳貿易(上海)有限公司は決算日が12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社及びジボコーS. P. A.を親会社とするジボコーグループ8社の決算日は11月30日です。当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 21社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイドーリミテッド ゲーリーグレンLTD. 当連結会計年度において、株式会社ポロラルフローレンジャパンの株式を売却したため、株式会社ポロラルフローレンジャパンを持分法の適用範囲から除外しました。また、ダイドーリミテッドグループに株式会社ダイドーインターナショナルが加わり、持分法の適用範囲に含めました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社マルニジャパン オンワードイタリアS. P. A. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行っています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートゲームINC.、オンワードカシヤマゲームINC.、オンワードゴルフリゾートゲームINC.、オンワードマンギラオゲームINC.、フリードオブロンドンLTD.、ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO. LTD.、上海恩瓦徳時裝有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は決算日が12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ13社及びジボコーS. P. A.を親会社とするジボコーグループ9社の決算日は11月30日です。当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、11,261百万円です。また、商品・製品のうちには売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は、定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,902百万円です。また、商品・製品のうちには売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しました。これに伴い、返還時点における信託資産に係わる未認識数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(9,664百万円)を特別利益に計上しています。</p> <p>役員退職金引当金 当社は、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員退職金制度を廃止いたしました。その支払は役員の退任時としており、役員退職引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しています。</p> <p>また、一部の国内連結子会社については、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>返品調整引当金 過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>役員退職金引当金 一部の国内連結子会社については、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。 ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、個々の実態に合わせ5年及び20年で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、個々の実態に合わせ5年及び20年で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は16,967百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が516百万円減少しています。</p> <p>3. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は203,823百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記したものは、「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記したものは、「のれん償却額」、「負ののれん償却額」として表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しています。 2. 当連結会計年度より、金額が僅少となったため、前連結会計年度において区分掲記していた「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△122百万円)は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に、「小数株主に対する配当金の支払額」(当連結会計年度△27百万円)は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」にそれぞれ含めて表示しています。 3. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法投資損益」(前連結会計年度 18百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 12,683百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10,451百万円</p>
<p>※2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,217百万円 土地 7,199百万円 その他 2百万円 計 8,419百万円</p>	<p>※2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,151百万円 土地 7,199百万円 その他 2百万円 計 8,352百万円</p>
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に5,991百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から11,012百万円控除しています。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,809百万円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に5,949百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から11,074百万円控除しています。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p>
<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額 (1) 関係会社 オルロージュサンプノワS.A.S. 83百万円 オンワードカシヤマU.K.LTD. 166百万円 チャコットコリアCO.LTD 18百万円 株式会社ビエン 1,070百万円 計 1,338百万円</p>	<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額 (1) 関係会社 オルロージュサンプノワS.A.S. 96百万円 計 96百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																		
<p>※1 返品調整引当金の繰入差額45百万円(繰入)が売上原価に含まれています。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する長期貸付金に係るものです。</p> <p>※5 減損損失の内容は、次のとおりです。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4"> Guam</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td rowspan="4"> 栃木県</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td rowspan="4"> 東京都他</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 奈良県他 2件</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,967百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,855百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	土地	129百万円	その他の有形固定資産	26百万円	計	156百万円	建物及び構築物	159百万円	その他の有形固定資産	65百万円	長期前払費用	11百万円	無形固定資産	1百万円	計	238百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	Guam	事業用資産	建物及び構築物	5,722	土地	316	その他	65	計	2,335	栃木県	事業用資産	建物及び構築物	1,304	土地	1,920	その他	979	計	2,933	東京都他	事業用資産	建物及び構築物	724	土地	171	その他	11	計	478	奈良県他 2件	遊休資産	土地	2	建物及び構築物	2	土地	3,855百万円	建物及び構築物	8,181百万円	その他	4,931百万円	<p>※1 返品調整引当金の繰入差額83百万円(戻入)が売上原価に含まれています。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する長期貸付金に係るものです。</p> <p>※5 減損損失の内容は、次のとおりです。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"> 東京都</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td> 奈良県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 大阪府</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,332百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	その他の有形固定資産	189百万円	計	189百万円	建物及び構築物	245百万円	その他の有形固定資産	23百万円	長期前払費用	2百万円	計	271百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都	事業用資産	建物及び構築物	68	その他	1,244	奈良県	事業用資産	建物及び構築物	14	大阪府	事業用資産	建物及び構築物	3	その他	2	建物及び構築物	86百万円	その他	1,246百万円
土地	129百万円																																																																																																		
その他の有形固定資産	26百万円																																																																																																		
計	156百万円																																																																																																		
建物及び構築物	159百万円																																																																																																		
その他の有形固定資産	65百万円																																																																																																		
長期前払費用	11百万円																																																																																																		
無形固定資産	1百万円																																																																																																		
計	238百万円																																																																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																
Guam	事業用資産	建物及び構築物	5,722																																																																																																
		土地	316																																																																																																
		その他	65																																																																																																
		計	2,335																																																																																																
栃木県	事業用資産	建物及び構築物	1,304																																																																																																
		土地	1,920																																																																																																
		その他	979																																																																																																
		計	2,933																																																																																																
東京都他	事業用資産	建物及び構築物	724																																																																																																
		土地	171																																																																																																
		その他	11																																																																																																
		計	478																																																																																																
奈良県他 2件	遊休資産	土地	2																																																																																																
		建物及び構築物	2																																																																																																
土地	3,855百万円																																																																																																		
建物及び構築物	8,181百万円																																																																																																		
その他	4,931百万円																																																																																																		
その他の有形固定資産	189百万円																																																																																																		
計	189百万円																																																																																																		
建物及び構築物	245百万円																																																																																																		
その他の有形固定資産	23百万円																																																																																																		
長期前払費用	2百万円																																																																																																		
計	271百万円																																																																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																
東京都	事業用資産	建物及び構築物	68																																																																																																
		その他	1,244																																																																																																
奈良県	事業用資産	建物及び構築物	14																																																																																																
大阪府	事業用資産	建物及び構築物	3																																																																																																
		その他	2																																																																																																
建物及び構築物	86百万円																																																																																																		
その他	1,246百万円																																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,726,258	24,689	6,695	10,744,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,689株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,695株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	72	
合計			—	—	—	72	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,892	24.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,216	利益剰余金	26.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,744,252	5,520,685	5,496	16,259,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得増加 5,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 20,685株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,496株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	135
合計			—	—	—	—	135

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,216	26.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	利益剰余金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,390百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,306百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 オンワードマンギラオゲームINC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,210</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,736</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	57,390百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△84百万円	現金及び現金同等物	57,306百万円	(百万円)		流動資産	627	固定資産	3,937	連結調整勘定	753	流動負債	△107	子会社株式の取得価額	5,210	子会社現金及び現金同等物	△473	差引:子会社取得のための支出	4,736	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,849百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,775百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社インパクト二十一</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,111</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,802</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,040</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△705</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△18,966</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,086</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△25,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,346</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,849百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△74百万円	現金及び現金同等物	36,775百万円	(百万円)		流動資産	33,111	固定資産	5,802	流動負債	△7,040	固定負債	△705	少数株主持分	△18,966	株式売却益	6,884	子会社株式の売却価額	19,086	子会社現金及び現金同等物	△25,433	差引:子会社売却による支出	△6,346
現金及び預金勘定	57,390百万円																																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△84百万円																																																
現金及び現金同等物	57,306百万円																																																
(百万円)																																																	
流動資産	627																																																
固定資産	3,937																																																
連結調整勘定	753																																																
流動負債	△107																																																
子会社株式の取得価額	5,210																																																
子会社現金及び現金同等物	△473																																																
差引:子会社取得のための支出	4,736																																																
現金及び預金勘定	36,849百万円																																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△74百万円																																																
現金及び現金同等物	36,775百万円																																																
(百万円)																																																	
流動資産	33,111																																																
固定資産	5,802																																																
流動負債	△7,040																																																
固定負債	△705																																																
少数株主持分	△18,966																																																
株式売却益	6,884																																																
子会社株式の売却価額	19,086																																																
子会社現金及び現金同等物	△25,433																																																
差引:子会社売却による支出	△6,346																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,530	856	3,387	取得価額 相当額	2,387	772	3,160
減価償却 累計額 相当額	1,169	447	1,616	減価償却 累計額 相当額	1,145	372	1,517
減損損失 累計額 相当額	144	—	144	減損損失 累計額 相当額	144	—	144
期末残高 相当額	1,217	409	1,626	期末残高 相当額	1,098	400	1,498
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 694百万円				1年以内 677百万円			
1年超 1,074百万円				1年超 965百万円			
計 1,768百万円				計 1,643百万円			
リース資産減損勘定期末残高 85百万円				リース資産減損勘定期末残高 31百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 688百万円				支払リース料 714百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 59百万円				リース資産減損勘定の取崩額 53百万円			
減価償却費相当額 688百万円				減価償却費相当額 714百万円			
減損損失 144百万円				減損損失 1百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 119百万円				1年以内 2百万円			
1年超 363百万円				1年超 1百万円			
計 482百万円				計 2百万円			

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 有形 固定資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 有形 固定資産 (百万円)	取得価額	80	減価償却 累計額	59	期末残高	20	1年以内	71百万円	1年超	133百万円	計	204百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	16百万円	減価償却費	11百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 有形 固定資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 有形 固定資産 (百万円)	取得価額	82	減価償却 累計額	67	期末残高	14	1年以内	73百万円	1年超	143百万円	計	216百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	17百万円	減価償却費	10百万円
	その他 有形 固定資産 (百万円)																																								
取得価額	80																																								
減価償却 累計額	59																																								
期末残高	20																																								
1年以内	71百万円																																								
1年超	133百万円																																								
計	204百万円																																								
受取リース料及び減価償却費																																									
受取リース料	16百万円																																								
減価償却費	11百万円																																								
	その他 有形 固定資産 (百万円)																																								
取得価額	82																																								
減価償却 累計額	67																																								
期末残高	14																																								
1年以内	73百万円																																								
1年超	143百万円																																								
計	216百万円																																								
受取リース料及び減価償却費																																									
受取リース料	17百万円																																								
減価償却費	10百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成19年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	34,583	42,397	7,814
小計	34,583	42,397	7,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,217	7,883	△1,334
小計	9,217	7,883	△1,334
合計	43,800	50,281	6,480

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
6,564	4,059	8

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成19年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	344
合計	344

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券でその他有価証券の非上場株式について、6百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度中の保有目的の変更

従来、その他有価証券として計上していた(株)ダイドーリミテッド株式会社について、追加取得により、保有目的を子会社株式及び関連会社株式に変更しています。この変更により、投資有価証券が2,118百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,256百万円減少しています。

当連結会計年度(平成20年2月29日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成20年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,783	9,224	2,441
小計	6,783	9,224	2,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	43,119	30,756	△12,363
小計	43,119	30,756	△12,363
合計	49,902	39,980	△9,922

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、15百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
14	11	0

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成20年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	341
合計	341

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (平成19年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当社グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当連結会計年度) (平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
(1) 退職給付債務	△37,365	△35,870
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	36,589	30,143
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△776	△5,726
(4) 未認識過去勤務債務	△145	△116
(5) 未認識数理計算上の差異	△4,027	2,601
(6) 未認識年金資産	—	—
(7) 合計(3)+(4)+(5)+(6)	△4,949	△3,241
(8) 前払年金費用	—	245
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△4,949	△3,487

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用	1,669	1,544
(2) 利息費用	673	648
(3) 期待運用収益	△592	△503
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△42	△29
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,060	△71
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	646	1,588

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	0.6%~2.5%	0.7%~2.8%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5~10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、費 用処理しています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5~10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、発 生時の翌連結会計年度から 費用処理しています。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	棚卸評価損		棚卸評価損
	2,143百万円		1,433百万円
	非連結子会社株式評価損		非連結子会社株式評価損
	1,032百万円		27百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	1,011百万円		987百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	5,923百万円		5,936百万円
	役員退職金引当金		役員退職金引当金
	1,080百万円		61百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,182百万円		502百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	11,272百万円		12,199百万円
	減損損失		減損損失
	8,598百万円		7,582百万円
	その他		その他有価証券評価差額金
	2,514百万円		4,035百万円
	繰延税金資産小計		その他
	34,758百万円		3,053百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△14,783百万円		35,821百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	19,975百万円		△17,847百万円
			繰延税金資産合計
			17,973百万円
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	退職給付信託設定益		未収事業税
	△3,473百万円		△236百万円
	退職給付信託返還益		退職給付信託設定益
	△3,930百万円		△3,473百万円
	その他有価証券評価差額金		退職給付信託返還益
	△2,638百万円		△3,930百万円
	買換資産圧縮積立金		買換資産圧縮積立金
	△21百万円		△21百万円
	その他		その他
	△95百万円		△155百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△10,160百万円		△7,818百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	9,814百万円		10,155百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	2.9		1.7
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	5.5		△3.4
	その他		子会社・持分法適用会社株式
	△1.3		15.9
			売却損益の消去
			その他
			△1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.8		53.6

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 報酬・給料 72百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 12名、監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,000株
付与日	平成18年6月20日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	63,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	63,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	1,541

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 33.507%

平成10年12月～平成18年5月までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 7年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

予想配当 24円/株

平成18年2月の配当実績による。

無リスク利率 1.6000%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 報酬・給料 62百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、監査役2名	当社の取締役5名、監査役2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成18年6月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日	平成19年7月21日～平成49年7月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	63,000	—
付与	—	40,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	63,000	40,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	1,541	1,284

3. 当連結会計年度に付与された平成19年ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.207%

平成11年12月～平成19年5月までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 7年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

予想配当 26円/株

平成19年2月期の配当実績による。

無リスク利率 1.7498%

残存期間が予想残存期間に近似する(前後3ヶ月)、長期利付国債複利利回りの平均値。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	衣料品等 繊維製品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,845	16,845	318,690	—	318,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,131	14,155	(14,155)	—
計	301,869	30,976	332,846	(14,155)	318,690
営業費用	277,086	30,276	307,362	(14,103)	293,259
営業利益	24,783	699	25,483	(51)	25,431
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	337,034	52,807	389,841	(41,905)	347,936
減価償却費	5,916	844	6,760	(64)	6,696
減損損失	4,370	12,596	16,967	—	16,967
資本的支出	10,019	597	10,617	(110)	10,506

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業…… 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業……… 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	アパレル関連 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	269,321	17,710	287,032	—	287,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	9,777	9,791	(9,791)	—
計	269,335	27,488	296,824	(9,791)	287,032
営業費用	249,191	27,211	276,402	(7,998)	268,404
営業利益	20,144	277	20,421	(1,793)	18,628
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	178,035	40,663	218,699	90,393	309,092
減価償却費	6,245	1,148	7,394	(53)	7,340
減損損失	1,312	20	1,332	—	1,332
資本的支出	8,564	1,037	9,602	(36)	9,566

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

アパレル関連事業…………… 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業…………… 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディングス体制へ移行したため、従来、衣料品等繊維製品事業に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含め、またグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。

なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は180,201百万円です。また、前連結会計年度の衣料品等繊維製品事業については当連結会計年度よりアパレル関連事業として表示しています。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,169	31,395	7,125	318,690	—	318,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,138	1,108	122	2,369	(2,369)	—
計	281,307	32,504	7,247	321,059	(2,369)	318,690
営業費用	258,126	29,277	8,333	295,737	(2,478)	293,259
営業利益又は 営業損失(△)	23,181	3,226	△1,085	25,322	109	25,431
II 資産	321,911	31,594	18,040	371,547	(23,610)	347,936

- (注) 1 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計に占める「欧州」の売上高の割合が10%以上となったため、所在地別セグメントを記載しました。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州…… イギリス・イタリア・フランス
 その他… アメリカ・中国・韓国

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	243,199	34,106	9,726	287,032	—	287,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,536	622	120	2,280	(2,280)	—
計	244,735	34,729	9,847	289,312	(2,280)	287,032
営業費用	226,700	31,892	10,764	269,357	(952)	268,404
営業利益又は 営業損失(△)	18,035	2,837	△917	19,955	(1,327)	18,628
II 資産	152,614	47,113	17,839	217,567	91,524	309,092

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州…… イギリス・イタリア・フランス
 その他… アメリカ・中国・韓国
 3 当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディングス体制へ移行したため、従来、日本に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含め、またグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は180,201百万円です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	欧州	その他	計
I 海外売上高	23,985	13,925	37,910
II 連結売上高			318,690
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	4.4	11.9

(注) 1 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計に占める「海外売上高」の割合が10%以上となったため、海外売上高セグメントを記載しました。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州…… イギリス・イタリア・フランス

その他… アメリカ・中国・韓国

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	欧州	その他	計
I 海外売上高	25,917	19,242	45,160
II 連結売上高			287,032
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	6.7	15.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州…… イギリス・イタリア・フランス

その他… アメリカ・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣内 武	—	—	当社代表取締役会長執行役員	(被所有) 0.03	—	—	土地の賃借	7	—	—
								家屋の賃貸	21		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しています。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣内 武	—	—	当社代表取締役会長兼CEO	(被所有) 0.03	—	—	土地の賃借	7	—	—
								家屋の賃貸	17		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額(円)	1,256.93	1株当たり純資産額(円)	1,243.80
1株当たり当期純利益(円)	70.52	1株当たり当期純利益(円)	76.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	70.50	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	76.48

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(百万円)	11,438	12,213
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,438	12,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,187	159,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
ストックオプション	43	87
普通株式の増加(千株)	43	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,138	197,639
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,293	2,782
(うち少数株主持分(百万円))	(21,220)	(2,646)
(うち新株予約権(百万円))	(72)	(135)
普通株式に係る純資産額(百万円)	203,844	194,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数(千株)	162,177	156,662

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(重要な子会社等の株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年4月13日開催の取締役会において、ポロ・ラルフローレン・コーポレーションがその発行済株式のすべてを保有しているピー・アール・エル・ジャパン株式会社による当社子会社株式会社インパクト二十一の株式の公開買付けに応募することを決議しました。また当社の関係会社が保有する株式会社インパクト二十一の全株式について本公開買付けに応募するよう要請することを決議し、関係会社は応募することを決議しました。</p> <p>当社は、ポロ・ラルフローレン・コーポレーションによる株式会社インパクト二十一の子会社化が、株式会社インパクト二十一の事業をさらに強化し、発展するものであると判断しております。また株式会社インパクト二十一の消費者の皆様、お取引先様、従業員、そして当社ならびに株式会社インパクト二十一の株主の皆様へこのことを総合的に勘案し、本件公開買付人による株式会社インパクト二十一株式の公開買付けに応募しました。</p> <p>なお、本公開買付けが平成19年5月21日をもって終了したため、株式会社インパクト二十一は当社の連結子会社から外れます。</p> <p>(1) 譲渡先 ピー・アール・エル・ジャパン株式会社</p> <p>(2) 譲渡の時期 平成19年5月29日</p> <p>(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引関係 商号 株式会社インパクト二十一 代表者 取締役社長 榎本忠夫 本店所在地 東京都中央区日本橋3丁目10番5号 設立年月 1984年2月 事業の内容 婦人服、紳士服の卸売販売業 資本金 2,349百万円(平成19年2月28日現在) 売上高 30,695百万円(平成19年2月期) 当社との取引関係 当社の建物を賃貸しています。</p> <p>(4) 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額、及び譲渡損益 譲渡前の所有株式数 8,110,150株(発行済株式総数比41.0%) 内、直接保有 5,243,950株(発行済株式総数比26.5%) 内、間接保有 2,866,200株(発行済株式総数比14.5%)</p> <p>譲渡予定株式数 8,110,150株(発行済株式総数比41.0%) 内、直接保有 5,243,950株(発行済株式総数比26.5%) 内、間接保有 2,866,200株(発行済株式総数比14.5%)</p> <p>譲渡後の所有株式数 0株(発行済株式総数比0%) 譲渡価額 21,086百万円 譲渡益 6,840百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,916	25,677	3.8	—
合計	26,916	25,677	3.8	—

(注) 平均利率は、期末時の借入残高及び借入利率による、加重平均によって算出しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,965		569	
2 受取手形		1,292		—	
3 売掛金		19,306		—	
4 商品・製品		22,117		—	
5 原材料		1,148		—	
6 仕掛品		1,014		—	
7 貯蔵品		178		—	
8 前渡金		50		—	
9 前払費用		1,125		56	
10 繰延税金資産		2,892		—	
11 未収入金	※2	—		2,448	
12 未収還付法人税等		—		3,061	
13 未収還付消費税等		—		912	
14 その他		664		130	
貸倒引当金		△29		△0	
流動資産合計		61,727	23.1	7,179	3.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※3	45,351		21,626	
減価償却累計額		25,903	19,448	13,523	8,103
(2) 構築物	※3	1,882		1,423	
減価償却累計額		1,406	475	1,110	312
(3) 機械及び装置	※3	728		29	
減価償却累計額		651	76	20	8
(4) 船舶		589		585	
減価償却累計額		531	57	538	46
(5) 車輛及び運搬具		11		5	
減価償却累計額		10	1	5	0
(6) 工具器具及び備品		10,379		1,968	
減価償却累計額		6,577	3,801	1,544	423
(7) 土地	※3 ※4		40,292		24,994
有形固定資産合計			64,153		33,889
2 無形固定資産					
(1) 営業権		558		—	
(2) 借地権		67		67	
(3) 商標権		6		4	
(4) ソフトウェア		1,672		15	
(5) 施設利用権		4		1	
(6) 電話加入権		138		—	
(7) その他		0		0	
無形固定資産合計		2,446	0.9	89	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		49,873		39,941	
(2) 関係会社株式		61,906		91,136	
(3) 長期貸付金		450		—	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		129		—	
(5) 関係会社長期貸付金		9,969		8,517	
(6) 更生債権等		38		0	
(7) 長期前払費用		2,376		38	
(8) 繰延税金資産		7,295		6,181	
(9) 差入保証金		4,976		—	
(10) 長期性預金		5,500		5,500	
(11) その他		384		322	
貸倒引当金		△3,589		△1,851	
投資その他の資産合計		139,312	52.0	149,788	78.5
固定資産合計		205,913	76.9	183,766	96.2
資産合計		267,641	100.0	190,946	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形		12,821		—	
2 買掛金		23,669		—	
3 未払金		2,878		839	
4 未払費用		5,643		131	
5 未払法人税等		5,571		—	
6 未払消費税等		358		—	
7 前受金		111		66	
8 預り金		188		19	
9 賞与引当金		2,015		26	
10 役員賞与引当金		426		113	
11 返品調整引当金		792		—	
12 繰延税金負債		—		181	
13 その他		51		67	
流動負債合計		54,526	20.4	1,444	0.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		2,375		—	
2 債務保証損失引当金		5,781		—	
3 関係会社投資損失引当金		3,008		3,008	
4 再評価に係る繰延税金負債	※4	5,991		3,451	
5 預り保証金		2,811		2,319	
6 長期未払金		2,402		758	
固定負債合計		22,370	8.3	9,537	5.0
負債合計		76,897	28.7	10,982	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		30,079	11.2	30,079	15.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		51,550		51,550	
(2) その他資本剰余金		2		1	
資本剰余金合計		51,553	19.3	51,551	27.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,482		5,482	
(2) その他利益剰余金					
買替資産圧縮積立金		32		18	
別途積立金		114,709		118,709	
繰越利益剰余金		12,714		14,492	
利益剰余金合計		132,937	49.7	138,703	72.6
4 自己株式		△17,601	△6.6	△24,637	△12.9
株主資本合計		196,968	73.6	195,696	102.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,697		△5,948	
2 繰延ヘッジ損益		17		—	
3 土地再評価差額金	※4	△11,012		△9,919	
評価・換算差額等合計		△6,297	△2.3	△15,868	△8.3
III 新株予約権		72	0.0	135	0.0
純資産合計		190,744	71.3	179,964	94.2
負債及び純資産合計		267,641	100.0	190,946	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 売上高	※ 1	215,735		102,986	
2 グループ運営収入	※ 2	—	215,735	1,741	104,727
営業収益合計		215,735	100.0	104,727	100.0
II 営業費用					
1 商品・製品売上原価	※ 1				
(1) 商品・製品期首 たな卸高		19,983		22,117	
(2) 当期製品製造原価		47,356		22,143	
(3) 当期商品仕入高		71,251		32,940	
合計		138,591		77,200	
(4) 商品・製品期末 たな卸高		22,117		—	
(5) 会社分割による商品・ 製品減少高		—	116,473	20,756	56,444
返品調整引当金戻入額			869		792
返品調整引当金繰入額			792		652
売上総利益	※ 1	99,339	46.0	—	—
2 販売費及び一般管理費	※ 1				
(1) 営業消耗品費		2,436		1,120	
(2) 運賃運搬費		2,285		1,149	
(3) 広告宣伝費		5,939		2,700	
(4) 交通出張費		1,313		651	
(5) その他の販売費		2,659		1,214	
(6) 役員報酬		491		170	
(7) 給料手当		38,162		19,384	
(8) 賞与金		1,645		2,070	
(9) 賞与引当金繰入額		1,598		4	
(10) 役員賞与引当金繰入額		426		59	
(11) 退職給付費用		△5		383	
(12) 役員退職金引当金 繰入額		811		—	
(13) 福利厚生費		4,854		2,625	
(14) 交際費		832		352	
(15) 賃借料		5,403		2,858	
(16) 租税公課		1,247		564	
(17) 減価償却費		4,770		2,468	
(18) その他の一般管理費		6,233	81,105	3,196	40,975
3 営業費用	※ 2				
(1) 広告宣伝費		—		177	
(2) 役員報酬		—		187	
(3) 給与手当		—		221	
(4) 賞与金		—		28	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(5) 賞与引当金繰入額		—		21	
(6) 役員賞与引当金繰入額		—		54	
(7) 修繕維持費		—		162	
(8) 租税公課		—		187	
(9) 減価償却費		—		270	
(10) その他一般管理費		—	—	491	1,801
営業費用合計			197,502	91.5	99,081
営業利益			18,233	8.5	5,645
III 営業外収益					
1 受取利息	※3	143		153	
2 受取配当金	※3	1,471		1,713	
3 受取ロイヤリティ		283		142	
4 受取地代家賃	※3	1,462		1,620	
5 雑収入	※3	1,111	4,471	727	4,358
IV 営業外費用					
1 支払利息		6		1	
2 売場什器除却損		568		443	
3 雑損失		0	575	39	485
経常利益			22,129	10.3	9,519
V 特別利益					
1 投資有価証券売却益		4,059		11	
2 関係会社株式売却益		—		14,699	
3 退職給付信託解約益		9,664		—	
4 固定資産売却益	※4	129		121	
5 その他		—	13,853	114	14,947
VI 特別損失					
1 投資有価証券評価損		6		15	
2 関係会社株式評価損		1,348		49	
3 関係会社株式売却損		—		3,623	
4 固定資産除却損	※5	52		23	
5 固定資産売却損	※6	29		316	
6 債務保証損失引当金繰入額		3,581		—	
7 投資損失引当金繰入額		3,008		—	
8 貸倒引当金繰入額	※7	1,913		1,606	
9 減損損失	※8	10,212		75	
10 その他		11	20,162	202	5,913
税引前当期純利益			15,821	7.3	18,553
法人税、住民税及び 事業税		9,907		1,101	
法人税等調整額		△1,727	8,180	7,518	8,620
当期純利益			7,641	3.5	9,933

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 原材料費						
1 期首原材料貯蔵品たな卸高		1,447		1,326		
2 当期材料仕入高		15,911		7,058		
合計		17,358		8,385		
3 期末原材料貯蔵品たな卸高		1,326		—		
4 会社分割による原材料 貯蔵品減少高		—		1,499		
当期材料費			16,031	33.9	6,885	31.0
II 外注加工費			12,469	26.3	5,971	26.9
III 労務費						
1 給料手当		6,013		3,021		
2 賞与金		499		646		
3 賞与引当金繰入額		416		—		
4 退職給付費用		△21		57		
5 福利厚生費		844		486		
当期労務費			7,752	16.4	4,211	18.9
IV 経費						
1 修理加工費		878		428		
2 製作研究費		3,982		1,885		
3 減価償却費		117		66		
4 その他経費		6,093		2,780		
当期経費			11,072	23.4	5,161	23.2
当期総製造費用			47,326	100.0	22,230	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,044		1,014	
合計			48,370		23,245	
期末仕掛品たな卸高			1,014		—	
会社分割による仕掛品 減少高			—		1,102	
当期製品製造原価			47,356		22,143	

(注) 前事業年度、当事業年度ともに原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(百万円)	30,079	51,550	2	51,552	5,482	33	108,709	14,860	129,085
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)								△3,892	△3,892
役員賞与の支給 (注)								△450	△450
当期純利益								7,641	7,641
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金取崩額								553	553
買換資産圧縮積立金の取崩額 (注)						△0		0	—
買換資産圧縮積立金の取崩額						△0		0	—
別途積立金の積立 (注)							6,000	△6,000	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△1	6,000	△2,146	3,852
平成19年2月28日残高(百万円)	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	△17,571	193,146	5,041	—	△2,377	2,663	—	195,810
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)		△3,892						△3,892
役員賞与の支給 (注)		△450						△450
当期純利益		7,641						7,641
自己株式の取得	△41	△41						△41
自己株式の処分	10	11						11
土地再評価差額金取崩額		553						553
買換資産圧縮積立金の取崩額 (注)		—						—
買換資産圧縮積立金の取崩額		—						—
別途積立金の積立 (注)		—						—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△343	17	△8,635	△8,961	72	△8,888
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△30	3,821	△343	17	△8,635	△8,961	72	△5,066
平成19年2月28日残高(百万円)	△17,601	196,968	4,697	17	△11,012	△6,297	72	190,744

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△4,216	△4,216
当期純利益								9,933	9,933
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金取崩額								62	62
会社分割による取崩額						△13			△13
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1	△1	—	△13	4,000	1,778	5,765
平成20年2月29日残高(百万円)	30,079	51,550	1	51,551	5,482	18	118,709	14,492	138,703

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	△17,601	196,968	4,697	17	△11,012	△6,297	72	190,744
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△4,216						△4,216
当期純利益		9,933						9,933
自己株式の取得	△7,044	△7,044						△7,044
自己株式の処分	8	7						7
土地再評価差額金取崩額		62						62
会社分割による取崩額		△13						△13
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△10,646	△17	1,093	△9,570	62	△9,508
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△7,035	△1,272	△10,646	△17	1,093	△9,570	62	△10,780
平成20年2月29日残高(百万円)	△24,637	195,696	△5,948	—	△9,919	△15,868	135	179,964

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価 しています(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算 定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価していま す。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は最終仕入原価法により評価していま すが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見 込のないものについては、同種商品の過去3年間の 販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評 価替え後の金額により計上しています。当該評価減 の金額は、8,296 百万円です。また商品・製品のう ちには、売価還元法を適用しているものもありま す。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法)を 採用しています。なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込 額に基づき計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <hr/> <hr/> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるために、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。 (追加情報) 当事業年度において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しました。これに伴い、返還時点における信託資産に係る未認識数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(9,664百万円)を特別利益に計上しています。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 当社は、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員退職金制度を廃止いたしました。その支払は役員の退任時としており、役員退職引当金を取り崩し、固定負債「長期未払金」に計上しています。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。</p> <p>(8) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税引前当期純利益が10,212百万円減少しています。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が426百万円減少しています。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は190,653百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて掲記していた「未収入金」(前事業年度391百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において独立科目として掲記しています。</p> <p>2 前事業年度までは独立科目で掲記していた「差入保証金」(当事業年度54百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 平成19年9月1日の純粋持株会社体制へ移行したこと(「経営上の重要な契約等」を参照)に伴い、会社分割(吸収分割)前後の2つの事業の経営成績を明瞭にするため、「営業収益」、「営業費用」として表示しています。</p> <p>2 会社分割(吸収分割)前の上半期の事業会社としての商品・製品売上高を「売上高」、同様の上半期の事業会社としての売上原価を「商品・製品売上原価」、営業に係る費用を「販売費及び一般管理費」と表示し、会社分割(吸収分割)後の下半期の純粋持株会社としての収入を「グループ運営収入」、同様の下半期の純粋持株会社としての運営に係る費用を「営業費用」と表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「売上総利益」は、注記事項に記載しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマ ホンコンLTD. 12百万円</p> <p>オルロージュサンプノワ S. A. S. 83百万円</p> <p>オンワードビーチリゾート グアムINC. 4,161百万円</p> <p>オンワードカシヤマ U. K. LTD. 166百万円</p> <p>ダナキャランジャパン(株) 1,319百万円</p> <p>恩瓦徳貿易(上海)有限公司 76百万円</p> <p>(株)ビエン 1,070百万円</p> <p>バスストップ(株) 800百万円</p> <p>プロジェクトスローンLTD. 12,400百万円</p> <hr/> <p>計 20,088百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマ ホンコンLTD. 15百万円</p> <p>オルロージュサンプノワ S. A. S. 96百万円</p> <p>オンワードビーチリゾート グアムINC. 4,161百万円</p> <p>バスストップ(株) 800百万円</p> <p>プロジェクトスローンLTD. 12,004百万円</p> <hr/> <p>計 17,077百万円</p>
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <p>諸負債 5,556百万円 (買掛金、支払手形、未払費用 未払金、預り保証金)</p>	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <p>未収入金 2,318百万円</p>
<p>※3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,208百万円</p> <p>構築物 9百万円</p> <p>機械及び装置 2百万円</p> <p>土地 7,199百万円</p> <hr/> <p>計 8,419百万円</p>	<p>※3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,143百万円</p> <p>構築物 8百万円</p> <p>機械及び装置 2百万円</p> <p>土地 7,199百万円</p> <hr/> <p>計 8,352百万円</p>
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に5,991百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から11,012百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,809百万円</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に3,451百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から9,919百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 186百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
※1	<p>※1 平成19年9月1日の純粋持株会社体制へ移行したこと(「経営上の重要な契約等」を参照)に伴い、会社分割(吸収分割)前の上半期の事業会社としての商品・製品売上高を「売上高」、同様の上半期の事業会社としての売上原価を「商品・製品売上原価」、営業に係る費用を「販売費及び一般管理費」としています。また、売上総利益は以下のとおりとなりますが、会社分割(吸収分割)前の上半期の売上総利益が当事業年度における売上総利益となっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">102,986百万円</td> </tr> <tr> <td>商品・製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">56,444百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,681百万円</td> </tr> </table>	売上高	102,986百万円	商品・製品売上原価	56,444百万円	返品調整引当金戻入額	792百万円	返品調整引当金繰入額	652百万円	売上総利益	46,681百万円										
売上高	102,986百万円																				
商品・製品売上原価	56,444百万円																				
返品調整引当金戻入額	792百万円																				
返品調整引当金繰入額	652百万円																				
売上総利益	46,681百万円																				
※2	<p>※2 平成19年9月1日の純粋持株会社体制へ移行したこと(「経営上の重要な契約等」を参照)に伴い、会社分割(吸収分割)後の下半期の純粋持株会社としてのグループ管理業務に係る収入を「グループ運営収入」、同様の下半期の純粋持株会社としての運営に係る費用を「営業費用」としています。なお、グループ運営収入は関係会社との取引によるもので内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導収入</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>ブランド管理収入</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741百万円</td> </tr> </table>	経営指導収入	984百万円	ブランド管理収入	757百万円	計	1,741百万円														
経営指導収入	984百万円																				
ブランド管理収入	757百万円																				
計	1,741百万円																				
<p>※3 関係会社からの営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,271百万円</td> </tr> </table>	受取利息	92百万円	受取配当金	1,162百万円	受取地代家賃	788百万円	雑収入	228百万円	計	2,271百万円	<p>※3 関係会社からの営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	845百万円	その他	491百万円	計	1,336百万円				
受取利息	92百万円																				
受取配当金	1,162百万円																				
受取地代家賃	788百万円																				
雑収入	228百万円																				
計	2,271百万円																				
受取配当金	845百万円																				
その他	491百万円																				
計	1,336百万円																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table>	土地	129百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table>	土地	121百万円																
土地	129百万円																				
土地	121百万円																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	建物	47百万円	工具器具及び備品	4百万円	その他	0百万円	計	52百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	建物	14百万円	構築物	3百万円	船舶	4百万円	工具器具及び備品	1百万円	その他	0百万円	計	23百万円
建物	47百万円																				
工具器具及び備品	4百万円																				
その他	0百万円																				
計	52百万円																				
建物	14百万円																				
構築物	3百万円																				
船舶	4百万円																				
工具器具及び備品	1百万円																				
その他	0百万円																				
計	23百万円																				

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																						
<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <p>※7 関係会社に対する長期貸付金に係るものです。</p> <p>※8 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"> Guam</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 栃木県</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 東京都他</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 奈良県 他2件</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はブランドを軸とした管理会計を行っており、基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸用資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,212百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,329百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> </table> <p>です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	Guam	事業用 資産	建物	4,200	その他	992	栃木県	事業用 資産	土地	2,035	その他	208	東京都他	事業用 資産	建物	940	その他	1,354	奈良県 他2件	遊休 資産	土地	478	その他	2	建物	5,329百万円	土地	2,791百万円	その他	2,091百万円	<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>※7 関係会社に対する長期貸付金に係るものです。</p> <p>※8 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"> 東京都他</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はブランドを軸とした管理会計を行っており、基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸用資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	土地	300百万円	その他	15百万円	計	316百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	事業用 資産	建物	9	その他	66	建物	9百万円	その他	66百万円
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																				
Guam	事業用 資産	建物	4,200																																																				
		その他	992																																																				
栃木県	事業用 資産	土地	2,035																																																				
		その他	208																																																				
東京都他	事業用 資産	建物	940																																																				
		その他	1,354																																																				
奈良県 他2件	遊休 資産	土地	478																																																				
		その他	2																																																				
建物	5,329百万円																																																						
土地	2,791百万円																																																						
その他	2,091百万円																																																						
土地	300百万円																																																						
その他	15百万円																																																						
計	316百万円																																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																				
東京都他	事業用 資産	建物	9																																																				
		その他	66																																																				
建物	9百万円																																																						
その他	66百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,726,258	24,689	6,695	10,744,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,689株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,695株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,744,252	5,520,685	5,496	16,259,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得増加 5,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 20,685株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,496株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,442</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">1,717</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">647</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">940</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,442	274	1,717	減価償却累計額相当額	502	145	647	期末残高相当額	940	128	1,069	1年以内	393百万円	1年超	675百万円	合計	1,069百万円	支払リース料	424百万円	減価償却費相当額	424百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当する事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当する事項はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	231百万円	減価償却費相当額	231百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																												
取得価額相当額	1,442	274	1,717																												
減価償却累計額相当額	502	145	647																												
期末残高相当額	940	128	1,069																												
1年以内	393百万円																														
1年超	675百万円																														
合計	1,069百万円																														
支払リース料	424百万円																														
減価償却費相当額	424百万円																														
支払リース料	231百万円																														
減価償却費相当額	231百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	280	10,959	10,679
関連会社株式	10,329	9,979	△ 349
合計	10,609	20,939	10,329

当事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	8,459	8,065	△ 394

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	たな卸評価損		貸倒引当金
	1,439百万円		761百万円
	関係会社株式評価損		投資損失引当金
	4,678百万円		1,223百万円
	退職給付引当金		減損損失
	5,492百万円		2,071百万円
	貸倒引当金		関係会社株式評価損
	1,471百万円		627百万円
	役員退職金引当金		その他有価証券評価差額金
	977百万円		4,077百万円
	債務保証損失引当金		その他
	2,351百万円		1,121百万円
	減損損失		繰延税金資産小計
	3,550百万円		9,883百万円
	投資損失引当金		評価性引当額
	1,223百万円		△3,628百万円
	その他		繰延税金資産合計
	2,669百万円		6,255百万円
	繰延税金資産小計		
	23,853百万円		
	評価性引当額		
	△2,974百万円		
	繰延税金資産合計		
	20,879百万円		
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	退職給付信託設定益		未収事業税
	△3,473百万円		△234百万円
	退職給付信託返還益		買換資産圧縮積立金
	△3,930百万円		△12百万円
	その他有価証券評価差額金		その他
	△3,220百万円		△7百万円
	買換資産圧縮積立金		繰延税金負債合計
	△21百万円		△255百万円
	その他		繰延税金資産の純額
	△44百万円		6,000百万円
	繰延税金負債合計		
	△10,690百万円		
	繰延税金資産の純額		
	10,188百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7 %		40.7 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	3.8		1.4
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	△3.6		△3.0
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	11.7		7.2
	その他		その他
	△0.9		0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.7		46.5

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 企業結合に関する事項</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取引の目的を含む概要 結合当事業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>アパレル事業：商事事業部門で行う事業（法人向けユニフォーム・セールスプロモーション・アーツ事業）を除く、全ての衣料品製造販売事業その他これに関連する事業</p> <p>商事事業：法人向けユニフォーム・セールスプロモーション・アーツ事業</p> <p>企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む内容</p> <p>当社は、平成19年9月1日に会社分割を行い、純粋持株会社に移行いたしました。</p> <p>この分割により、アパレル事業部門を株式会社オンワード樫山に、商事事業部門をオンワード商事株式会社に吸収分割しております。</p> <p>持株会社体制へ移行することにより、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化を図り、スピード感のある経営と機動的な業務執行を効率的に行うことを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額(円)	1,175.70	1株当たり純資産額(円)	1,147.87
1株当たり当期純利益(円)	47.12	1株当たり当期純利益(円)	62.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	47.10	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	62.20

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(百万円)	7,641	9,933
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,641	9,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,187	159,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
ストックオプション	43	87
普通株式増加数(千株)	43	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整額1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	190,744	179,964
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
うち新株予約権(百万円)	72	135
普通株式に係る純資産額(百万円)	190,671	179,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数(千株)	162,177	156,662

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(持株会社制導入に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成19年4月13日開催の取締役会において、平成19年9月1日付で当社のアパレル事業部門と商事事業部門を、会社分割により当社の100%子会社であるオンワード樫山分割準備株式会社(平成19年9月1日付で「株式会社オンワード樫山」に商号変更予定)、およびオーク株式会社(平成19年9月1日付で「オンワード商事株式会社」に商号変更予定)に承継させることを決議しました。これにより当社は純粋持株会社に移行しますが、平成19年9月1日付で商号を「株式会社オンワードホールディングス」に変更し、引き続き上場会社となります。なお、アパレル事業部門の分割および当社の商号変更については、平成19年5月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>持株会社体制へ移行することにより、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化を図り、スピード感のある経営と機動的な業務執行を効率的に行うことを目的としています。</p> <p>また、各事業会社のグループ内の再編を円滑に進めるなど共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の更なる向上、各事業領域におけるビジネスの拡大により、グループとしての競争力強化と成長促進を図り、企業価値の最大化を目指します。</p> <p>今後、小売業界の再編が続くことが予想される中で、アパレル業界も競争力を更に高めていくことが要求されています。既存ブランドの強化や新ブランドの開発による成長だけでなく、国内外の魅力あるブランドを買収する等により、ブランド・ポートフォリオを構築し、オンワードグループとしての成長戦略を推進していくことが重要であります。持株会社体制は、それを実現するために最適と考えています。</p> <p>(2) 会社分割の日程</p> <p>「当社のアパレル事業部門を、オンワード樫山分割準備株式会社に承継する会社分割」および「当社の商事事業部門をオーク株式会社に承継する会社分割」ともに共通の日程</p> <p>分割契約承認取締役会 平成19年4月13日(金) 分割契約締結 平成19年4月13日(金) 分割契約承認株主総会 平成19年5月24日(木)(※) 分割期日(効力発生日) 平成19年9月1日(土)(予定)</p> <p>※ オーク株式会社を承継会社とする会社分割につきましては、会社法第784条第3項の規定(簡易分割)に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行います。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>																				
<p>(3) 分割方式</p> <p>アパレル事業部門 当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるオンワード樫山分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割。</p> <p>商事事業部門 当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるオーク株式会社を承継会社とする吸収分割。</p> <p>(4) 会社分割部門の内容</p> <p>分割する部門の平成19年 2月期における経営成績 アパレル事業 売上高 200,277百万円 商事事業 売上高 15,508百万円 分割する部門の資産、負債(平成19年 2月28日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">アパレル事業</td> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;">86,305百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>19,725百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>商事事業</td> <td>資産</td> <td>4,469百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>711百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 承継会社の概要</p> <p>商号 オンワード樫山分割準備株式会社 (承継会社) 平成19年 3月29日現在 (平成19年 9月1日に「株式会社オンワード樫山」に変更予定)</p> <p>代表者 代表取締役 上村 茂 設立年月 平成19年 3月 事業の内容 紳士服・婦人服等の製造および販売 資本金 10百万円 純資産 10百万円 総資産 10百万円 従業員数 0人</p> <p>商号 オーク株式会社(承継会社) 平成19年 2月28日現在 (平成19年 9月1日に「オンワード商事株式会社」に変更予定)</p> <p>代表者 代表取締役 前田 進 設立年月 昭和37年 4月 事業の内容 紳士服および宝飾品等の販売 資本金 400百万円 純資産 1,719百万円 総資産 4,235百万円 従業員数 186人</p>	アパレル事業	資産	86,305百万円				負債	19,725百万円			商事事業	資産	4,469百万円				負債	711百万円			
アパレル事業	資産	86,305百万円																			
	負債	19,725百万円																			
商事事業	資産	4,469百万円																			
	負債	711百万円																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>														
<p>(重要な子会社等の株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年4月13日開催の取締役会において、ポロ・ラルフローレン・コーポレーションがその発行済株式のすべてを保有しているピー・アール・エル・ジャパン株式会社による当社子会社株式会社インパクト二十一の株式の公開買付けに応募することを決議しました。</p> <p>当社は、ポロ・ラルフローレン・コーポレーションによる株式会社インパクト二十一の子会社化が、株式会社インパクト二十一の事業をさらに強化し、発展するものであると判断しております。また株式会社インパクト二十一の消費者の皆様、お取引先様、従業員、そして当社ならびに株式会社インパクト二十一の株主の皆様へこのことを総合的に勘案し、本件公開買付けによる株式会社インパクト二十一株式の公開買付けに応募しました。</p> <p>なお、本公開買付けが平成19年5月21日をもって終了したため、株式会社インパクト二十一は当社の連結子会社から外れます。</p> <p>(1) 譲渡先 ピー・アール・エル・ジャパン株式会社</p> <p>(2) 譲渡の時期 平成19年5月29日</p> <p>(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引関係 商号 株式会社インパクト二十一 代表者 取締役社長 榎本忠夫 本店所在地 東京都中央区日本橋3丁目10番5号 設立年月 1984年2月 事業の内容 婦人服、紳士服の卸売販売業 資本金 2,349百万円(平成19年2月28日現在) 売上高 30,695百万円(平成19年2月期) 当社との取引関係 当社の建物を賃貸しています。</p> <p>(4) 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡額及び譲渡損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">5,243,950株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(発行済株式総数比26.5%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡予定株式数</td> <td style="text-align: right;">5,243,950株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(発行済株式総数比 26.5%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株(発行済株式総数比0%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">13,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡益</td> <td style="text-align: right;">13,353百万円</td> </tr> </table>	譲渡前の所有株式数	5,243,950株	(発行済株式総数比26.5%)		譲渡予定株式数	5,243,950株	(発行済株式総数比 26.5%)		譲渡後の所有株式数	0株(発行済株式総数比0%)	譲渡価額	13,634百万円	譲渡益	13,353百万円	
譲渡前の所有株式数	5,243,950株														
(発行済株式総数比26.5%)															
譲渡予定株式数	5,243,950株														
(発行済株式総数比 26.5%)															
譲渡後の所有株式数	0株(発行済株式総数比0%)														
譲渡価額	13,634百万円														
譲渡益	13,353百万円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)伊勢丹	9,375,300	11,728
(株)丸井グループ	3,724,489	4,018
(株)松屋	1,451,000	3,184
東レ(株)	3,854,000	2,520
(株)高島屋	1,723,818	2,001
三菱倉庫(株)	1,549,000	1,933
大正製薬(株)	868,000	1,840
(株)ヤクルト本社	594,823	1,748
(株)良品計画	303,500	1,690
京王電鉄(株)	2,689,000	1,597
日清紡績(株)	909,344	1,007
(株)フコックホールディングス	603,000	952
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,083	836
京浜急行電鉄(株)	1,073,136	766
日東紡績(株)	3,416,000	741
アツギ(株)	4,000,000	528
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	534,580	505
オリンパス(株)	154,000	477
その他(45銘柄)	4,946,294	1,862
計	41,770,367	39,941

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,351	1,037	24,762 (9)	21,626	13,523	1,045	8,103
構築物	1,882	13	472	1,423	1,110	38	312
機械及び装置	728	6	705	29	20	7	8
船舶	589	0	4	585	538	7	46
車輛及び運搬具	11	0	6	5	5	0	0
工具器具及び備品	10,379	1,009	9,420 (15)	1,968	1,544	590	423
土地	40,292	0	15,297	24,994	—	—	24,994
建設仮勘定	—	25	25	—	—	—	—
有形固定資産合計	99,234	2,094	50,696 (24)	50,633	16,743	1,689	33,889
無形固定資産							
営業権	—	—	—	—	—	123	—
借地権	—	—	—	67	—	—	67
商標権	—	—	—	45	40	1	4
ソフトウェア	—	—	—	124	109	296	15
施設利用権	—	—	—	16	14	0	1
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産合計	—	—	—	255	166	421	89
長期前払費用	10,977	676	11,626	27	27	694	—

(注) 1 無形固定資産については、総額が資産総額の1%以下であるので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。

2 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。

3 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失です。

4 当期減少額に含まれる平成19年9月1日の会社分割に伴う減少額は、以下のとおりです。

建物	24,351百万円
構築物	445百万円
機械装置	705百万円
車両運搬具	6百万円
工具器具備品	8,742百万円
土地	14,591百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,619	1,650	2,443	974	1,851
賞与引当金	2,015	2,539	2,015	2,513	26
役員賞与引当金	426	113	426	—	113
返品調整引当金	792	652	792	652	—
債務保証損失引当金	5,781	—	—	5,781	—
関係会社投資損失引当金	3,008	—	—	—	3,008

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額4百万円と純粋持株会社移行に伴う会社分割により移管された金額969百万円です。
- 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、純粋持株会社移行に伴う会社分割により移管された金額2,513百万円です。
- 3 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、純粋持株会社移行に伴う会社分割により移管された金額652百万円です。
- 4 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、純粋持株会社移行に伴う会社分割により移管された金額5,781百万円です。

(2) 【主な資産の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	564
普通預金	0
定期預金	0
その他預金	3
小計	567
合計	569

2 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社オンワード樫山	39,262
プロジェクトスローンLTD.	17,073
株式会社オンワードリゾート&ゴルフ	8,828
株式会社ダイドーリミテッド	8,459
エクセル株式会社	7,768
チャコット株式会社	4,535
オンワード商事株式会社	3,499
その他	1,710
合計	91,136

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の場合は、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社本店 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 http://www.onward-hd.co.jp
株主に対する特典	2月末日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主に当社グループ製品贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月31日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年6月15日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成19年6月15日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第61期中)	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月29日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 (会社分割)	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づくもの		平成19年4月17日 関東財務局長に提出
	臨時報告書 (損益に与える影響)	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づくもの		平成19年5月23日 関東財務局長に提出
	臨時報告書 (代表取締役の異動)	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの		平成20年4月14日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月21日 関東財務局長に提出
	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月14日 関東財務局長に提出
	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社オンワード樫山

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年5月21日をもって、ピー・アール・エル・ジャパン株式会社による会社の連結子会社、株式会社インパクト二十一の株式公開買付けが終了したため、株式会社インパクト二十一は会社の連結子会社から外れる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社オンワードホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田	勲	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝彦	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大下内	徹	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社オンワード樫山
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝 彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 下 内 徹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用して財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月13日開催の取締役会において、会社分割により純粋持株会社へ移行することを決議し、平成19年5月24日開催の定時株主総会において承認されている。また、平成19年5月21日をもって、ピー・アール・エル・ジャパン株式会社による会社の子会社、株式会社インパクト二十一の株式公開買付けが終了したため、株式会社インパクト二十一は会社の連結子会社から外れる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社オンワードホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田	勲	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝彦	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大下内	徹	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。